

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第110期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 二ノ宮 秀明
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 喜久夫
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 喜久夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月	第109期 平成22年3月	第110期 平成23年3月
売上高(百万円)	65,870	68,497	65,606	65,903	71,918
経常利益(百万円)	3,990	2,566	1,215	4	1,163
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,305	1,337	308	805	421
包括利益(百万円)	-	-	-	-	213
純資産額(百万円)	14,114	18,777	17,492	16,487	16,135
総資産額(百万円)	51,896	55,444	50,299	57,010	59,837
1株当たり純資産額(円)	345.33	395.46	368.75	350.22	347.24
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	57.47	29.49	6.59	17.17	8.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	56.76	29.41	-	-	-
自己資本比率(%)	26.8	33.5	34.4	28.8	27.2
自己資本利益率(%)	17.8	8.2	1.7	-	2.6
株価収益率(倍)	12.18	10.07	32.47	-	24.25
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,761	4,414	1,503	3,387	4,234
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,859	6,385	2,427	2,755	4,219
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	705	3,396	63	324	939
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	3,632	5,051	4,105	4,303	5,065
従業員数(名)	2,092	2,201	2,229	2,724	2,793

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第108期及び第110期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第109期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第109期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」は、当期純損失となったため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月	第109期 平成22年3月	第110期 平成23年3月
売上高(百万円)	49,276	52,693	49,030	32,104	36,308
経常利益(百万円)	3,648	2,017	1,208	485	823
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,018	910	367	329	29
資本金(百万円)	2,719	4,890	4,890	4,890	4,890
発行済株式総数(株)	40,371,554	46,977,832	46,977,832	46,977,832	46,977,832
純資産額(百万円)	14,725	18,836	17,209	16,788	16,388
総資産額(百万円)	47,623	51,252	45,191	40,709	43,403
1株当たり純資産額(円)	365.30	401.52	366.84	357.88	349.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	50.33	20.09	7.84	7.02	0.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	49.71	20.04	-	-	-
自己資本比率(%)	30.9	36.8	38.1	41.2	37.8
自己資本利益率(%)	14.4	5.4	-	-	0.2
株価収益率(倍)	13.91	14.78	-	-	351.61
配当性向(%)	19.9	49.8	-	-	483.9
従業員数(名)	646	677	668	629	629

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第106期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2.00円を含んでおります。

3. 第108期及び第109期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第110期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第108期及び第109期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」は当期純損失となったため記載しておりません。

2【沿革】

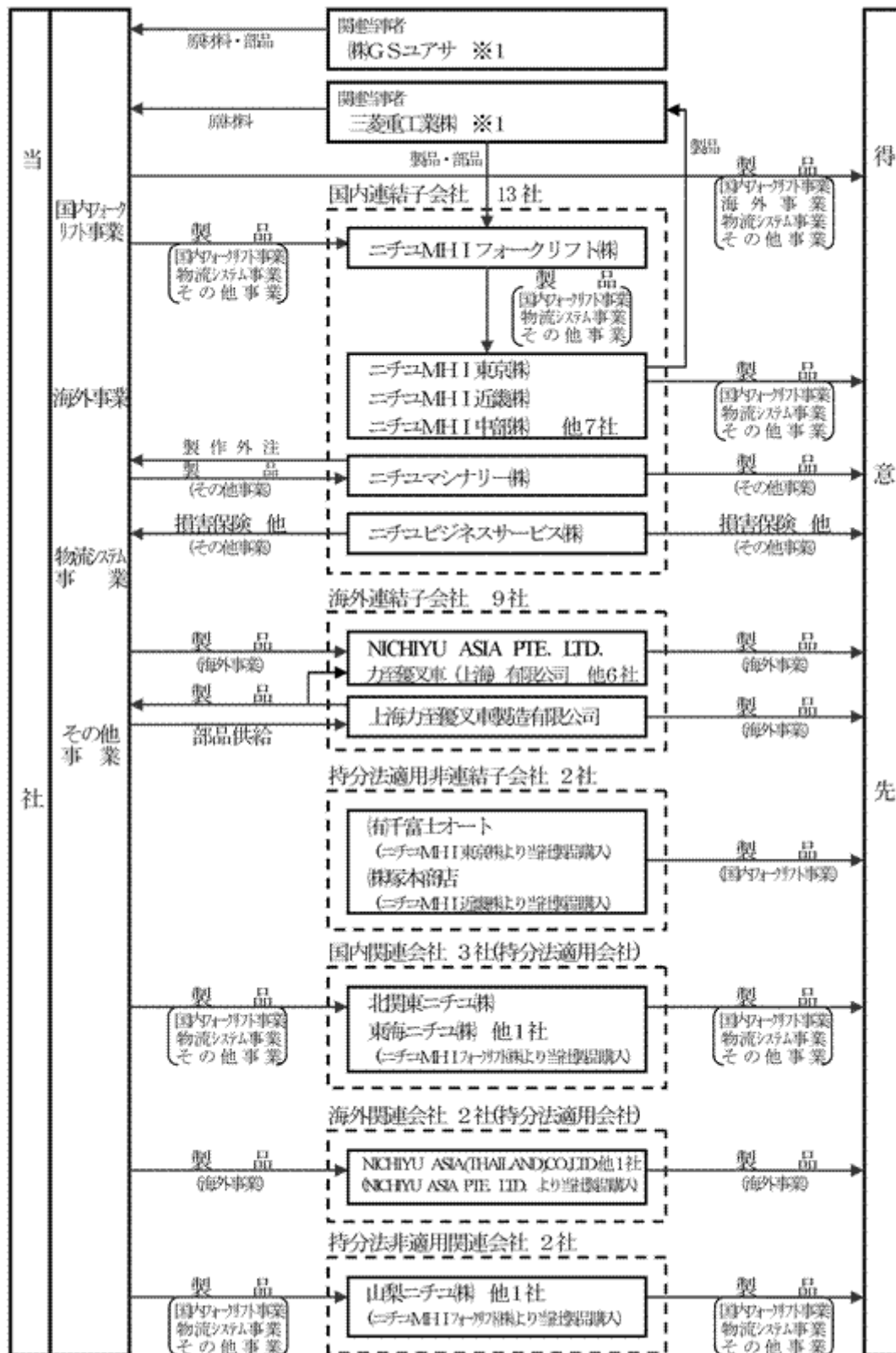
昭和12年 8月	大阪市西淀川区において、株式会社日本輸送機製作所の事業を継承した日本輸送機株式会社を設立し、蓄電池式機関車・運搬車の製造販売を開始。
昭和15年 8月	京都府乙訓郡（現京都府長岡京市）に本社を移転。
昭和16年 8月	大阪工場を閉鎖 現本社・京都工場に集約。
昭和33年 7月	リーチ式バッテリーフォークリフト製造開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場。
昭和41年 9月	フォークリフトの販売整備を目的として大阪ニチュ整備株式会社（現ニチュMH I 近畿株式会社）を設立。
昭和42年10月	フォークリフトの販売整備を目的として東京ニチュ株式会社（現ニチュMH I 東京株式会社）を設立。
昭和45年 5月	無人搬送車製造開始。
昭和46年 2月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に上場指定替。
昭和51年 1月	滋賀県蒲生郡安土町（現滋賀県近江八幡市）に滋賀工場新築第一期工事を終了。
昭和60年 7月	世界最初の防爆型無人搬送車を開発。
昭和61年 3月	物流システム・機関車・巻取機製品の生産販売の効率化を目的として同部門を統括した産業機械事業部に組織変更。
昭和61年 5月	部品供給センター、防錆塗装工場、新組立工場完成操業開始。
平成 2年10月	オーストラリアでの商圏確保を目的として、オーストラリア・ヴィクトリア州に NCHIYU “ NYK ” AUSTRALIA PTY. LTD. を設立。（その後 NICHYU AUSTRALIA PTY. LTD. に社名変更、平成23年 3月清算結了。）
平成 3年 3月	本社工場を本社・京都事業所に、滋賀工場を滋賀事業所にそれぞれ名称を変更。
平成 3年 4月	産業機械事業部（物流システム・巻取機製品・機関車）を本社・京都事業所より滋賀事業所へ移管。
平成 4年 3月	東南アジアでの商圏確保を目的として、シンガポールに NICHYU ASIA PTE.LTD. を設立。
平成 4年 5月	塗装工場完成操業開始。
平成 7年11月	マスト工場を京都事業所より滋賀事業所へ移転。
平成 9年10月	バッテリーフォークリフト等産業用車両の生産・販売を目的として、中国・上海市に上海力至優叉車製造有限公司を設立。
平成10年 4月	中国上海地区での販売拡充を目的として、力至優叉車（上海）有限公司を設立。
平成13年 2月	京都証券取引所閉鎖により同所での上場を廃止。
平成13年 9月	京都事業所・板金工場の建替完成。
平成14年12月	中国華南地区での販売拡充を目的として、力至優叉車（深セン）有限公司を設立。
平成16年 3月	中国華北地区での販売拡充を目的として、力至優叉車（天津）有限公司を設立。
平成17年 9月	産業機械事業部から営業部門を分離し国内営業部門に統合。また、京都事業所・滋賀事業所の生産部門をそれぞれ京都工場・滋賀工場とし、産業機械事業部を廃止。
平成19年 4月	オンサイト研修センターを開設。
平成19年 6月	三菱重工業株式会社への第三者割当による新株式発行（普通株式6,300,000株）を行い、同社が筆頭株主となる。
平成19年 7月	京都事業所・出荷センターを新築。
平成19年 7月	滋賀事業所・マスト動力装置工場を新築。
平成19年 8月	本社・京都事業所を本社・京都工場に、滋賀事業所を滋賀工場にそれぞれ名称を変更。
平成21年 4月	三菱重工業株式会社と国内フォークリフト販売、サービス事業を統合し、ニチュMH I フォークリフト株式会社を設立及び地域販売子会社15社を 9社に統廃合。
平成22年 4月	ニチュ静岡株式会社（現ニチュMH I 静岡株式会社）を子会社化。
平成22年 6月	インドでの商圏確保を目的として、ムンバイに NICHYU FORKLIFTS INDIA PVT. LTD. を設立（現在はチェンナイに移転）。
平成22年 9月	本社・本館の建替完成。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社24社（うち連結子会社22社、持分法適用非連結子会社2社）と関連会社7社（うち持分法適用会社5社）により構成され、その主な事業は、国内フォークリフト事業・海外事業・物流システム事業及びその他事業に係る製品の製造、販売及び保守サービスであり、各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が、製品及び部品の製造、販売を行うとともに、連結子会社19社及び関連会社7社が販売代理店契約により、当社製品（国内フォークリフト事業、海外事業、物流システム事業、その他事業）並びに商品の販売とリース及び保守サービスを行っております。

また、産業車両製造、各種巻取機設計販売、損害保険代理店業務等を行っている連結子会社各1社があります。（事業系統図）



1 三菱重工業㈱及び㈱GSユアサは、当社の主要株主であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等(百万円) (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
							当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
(連結子会社)												
ニチュMH I フォークリフ ト(株)	京都府 長岡京市	300	バッテリー ・エンジン フォークリ フト、物流シ ステム商品 等の販売・ サービス	66.6	-	66.6	2	1	貸付金 債務保証	当社製品 の販売	建物を 賃貸	-
ニチュMH I 北海道(株)	札幌市 白石区	40	"	-	100.0	100.0	-	1	なし	"	なし	-
ニチュMH I 東北(株)	仙台市 若林区	45	"	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	-
ニチュMH I 東京(株)	東京都 大田区	70	"	-	100.0	100.0	-	4	貸付金	"	土地・ 建物を 賃貸	(1) 18,390 (2) 292 (3) 313 (4) 544 (5) 10,006
ニチュMH I 信越(株)	新潟市 江南区	40	"	-	100.0	100.0	-	1	"	"	なし	-
ニチュMH I 静岡(株)	静岡県 沼津市	25	"	-	60.0	60.0	-	1	なし	"	"	-
ニチュMH I 中部(株)	名古屋市 中川区	60	"	-	100.0	100.0	-	2	貸付金	"	"	-
ニチュMH I 近畿(株)	大阪市 西淀川区	70	"	-	100.0	100.0	-	3	"	"	土地・ 建物を 賃貸	(1) 12,052 (2) 199 (3) 210 (4) 292 (5) 6,621
ニチュMH I 中国(株)	広島市 西区	40	"	-	100.0	100.0	-	1	"	"	なし	-
ニチュMH I 四国(株)	香川県 高松市	23	"	-	100.0	100.0	-	2	"	"	"	-
ニチュMH I 九州(株)	福岡市 博多区	36	"	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	-
ニチュマシナ リー(株)	滋賀県 近江八幡 市	40	その他(巻 取機)の 設計販売	100.0	-	100.0	-	3	なし	当社製品 (巻取機) の設計及 び販売	建物を 賃貸	-
ニチュビジネ スサービス(株)	京都府 長岡京市	20	その他(損 害保険代理 店業務等)	100.0	-	100.0	-	-	"	損害保険 契約等	"	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等(百万円) (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
							当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
NICHIYU ASIA PTE. LTD.	シンガ ポール	千 SGD 875	バッテリー フォークリ フト・部品 の販売・ サービス	70.0	-	70.0	-	2	なし	当社製品 の販売	なし	-
上海力至優叉 車製造有限公 司	中国 上海市	千 USD 6,000	バッテリー フォークリ フトの製造 ・販売	97.0	-	97.0	1	3	債務保証	部品供給 及び製品 購入	"	-
力至優叉車 (上海)有限 公司	中国 上海市	千 USD 1,100	バッテリー フォークリ フト・部品 の販売・ サービス	100.0	-	100.0	1	3	なし	当社製品 の販売	"	-
力至優叉車 (深セン)有 限公司	中国 広東省 深セン市	千 HKD 4,300	"	100.0	-	100.0	1	2	"	"	"	-
力至優叉車 (天津)有限 公司	中国 天津市	千 USD 400	"	100.0	-	100.0	1	1	"	"	"	-
力至優香港有 限公司	中国 香港	千 HKD 1,270	"	100.0	-	100.0	-	1	"	"	"	-
NICHIYU SINGAPORE PTE. LTD.	シンガ ポール	千 SGD 300	"	-	100.0	100.0	-	2	"	"	"	-
NICHIYU ASIA (M) SDN. BHD.	マレーシ ア セラン ゴ州 プジョン 市	千 MYR 700	"	-	100.0	100.0	-	2	"	"	"	-
NICHIYU FORKLIFTS INDIA PVT. LTD.	インド チェンナ イ	千 USD 25	"	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等(百万円) (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
							当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
(持分法適用 関連会社)												
北関東ニチユ 株	栃木県 宇都宮市	25	バッテリー ・エンジン フォークリ フト、物流シ ステム商品 等の販売・ サービス	40.0	-	40.0	-	1	なし	当社製品 の販売	なし	-
日輪車輛株	埼玉県 戸田市	60	"	40.0	-	40.0	-	1	"	"	"	-
東海ニチユ株	名古屋市 中川区	42	"	26.9	-	26.9	-	2	"	"	"	-
NICHIYU ASIA (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムット プラカー ン県バン ブリー	千 THB 25,000	バッテリー フォークリ フト・部品 の販売・ サービス	-	49.0	49.0	-	2	"	"	"	-
NICHIYU FORKLIFTS AUSTRALIA PTY. LTD.	オースト ラリア ニューサ ウス ウェール ズ州 ハンティ ングウッ ド市	千 AUD 1,000	"	-	20.0	20.0	-	1	"	"	"	-

(注) 1. ニチユMH I 東京株及びニチユMH I 近畿株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

2. 上記の内、ニチユMH I フォークリフト株、上海力至優叉車製造有限公司は特定子会社であります。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 三菱重工業株	東京都港区	265,608	船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航 空・宇宙、汎用機・特殊車両等の設 計、製造、販売、サービス及び据付な ど	20.1	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 原材料購入

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内フォークリフト事業	1,932
海外事業	380
物流システム事業	188
その他事業	65
全社共通	228
合計	2,793

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
629	41.2	17.2	5,146

セグメントの名称	従業員数(名)
国内フォークリフト事業	307
海外事業	87
物流システム事業	141
その他事業	11
全社共通	83
合計	629

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は昭和20年に日本輸送機労働組合を組織し、平成23年3月末現在の組合員数は540名であります。
 また、当社グループの労働組合はニチユ労働組合連合会と称し、その傘下に日本輸送機労働組合のほか各地域販売子会社の労働組合が組織されており(組合員数408人)、別にニチユMH I フォークリフト労働組合があります。
 いずれも良好な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度途中での円高進行、各種補助金の終了等の要因があったにも拘わらず、国内における設備更新需要の増加や新興国経済の拡大を下支えとして、第4四半期には踊り場を脱して着実な景気拡大に向かいつつありました。しかし、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、更に福島県における原子力発電所の設備被災、放射能漏れという重大事故が引き続き起きたため、3月度の国内市場は東北・北関東を中心に急速に悪化しました。

このような状況下、当社グループは、国内では三菱重工業株式会社との合併販売会社であるニチユMHIフォークリフト株式会社の販売・サービス力を生かして売上拡大に努め、海外では中国の販売、サービス網強化等で新興国市場での売上拡大を図ってきました。今回の震災では営業拠点2箇所が津波で流出し、また、リース・レンタル車両が大量に破損される等の直接的な被害を受けた他、東北・北関東地区の営業・サービス活動が一時停止状態になる等の影響がありましたが、震災発生が期末間近で影響が限定的であったことと、それまでの環境好転及び売上拡大努力が奏功し、当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比9.1%増の719億1千8百万円となりました。

利益面につきましては、素材価格高騰等のコストアップや急激な円高の進行等がありましたが、操業度改善によるコスト低減効果、海外市場向けの価格改定等の損益改善努力の積み上げ等により、営業利益は11億1千1百万円（前連結会計年度は営業損失3百万円）、経常利益は11億6千3百万円（前連結会計年度は4百万円）となり、当期純利益は、特別損失を災害による損失1億7千6百万円を含めて3億5千5百万円計上しましたので、4億2千1百万円（前連結会計年度は当期純損失8億5百万円）となりました。

セグメント別の売上高および営業利益の状況は次の通りです。

（国内フォークリフト事業）

国内フォークリフト需要は、3月度は震災の影響で前年同月を下回りましたが、2月までの11ヵ月は全て前年同月を上回っており、年度全体では前年度比12.9%の需要増となりました。一方、当社グループの国内フォークリフト販売は大幅に減少した前連結会計年度から回復に転じ、またサービスも年度を通じて着実に伸びてきたため、当事業の売上高は520億5千5百万円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益は41億3千6百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。

（海外事業）

中国を始めとした新興国市場は拡大を続けており、海外子会社の売上、損益が大きく伸びたことで当事業の業績は改善しましたが、年度中に進行した大幅な円高による輸出収益の悪化をカバーしきれず、当事業の売上高は79億9千3百万円（前連結会計年度比33.5%増）、営業損失1億1千9百万円（前連結会計年度営業損失7億7千6百万円）となりました。

（物流システム事業）

年度を通じて需要は堅調で、震災の影響による工事遅延が若干発生したものの、その影響は軽微でした。収益改善に向け固定費圧縮等を進めていますが、各社間の競争は厳しく、当事業の売上高は90億4千7百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業損失は7億4千9百万円（前連結会計年度営業損失11億7千万円）となりました。

（その他事業）

その他事業は、巻取機が年度を通じて好調に推移し、売上高は28億2千1百万円（前連結会計年度比36.3%増）、営業利益は2億6千3百万円（前連結会計年度比117.1%増）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、営業活動によるキャッシュ・フローで42億3千4百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで42億1千9百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで9億3千9百万円の増加となり、前連結会計年度末に比べ7億6千1百万円増加し、50億6千5百万円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は42億3千4百万円（前連結会計年度比25.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億2千2百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失1億1千3百万円）の計上や、減価償却費33億4千2百万円、仕入債務の増加10億5千万円、未払金の増加6億4千7百万円、たな卸資産の増加8億3千5百万円、法人税等の支払額5億5千7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は42億1千9百万円（前連結会計年度比53.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出43億1千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は9億3千9百万円（前連結会計年度は3億2千4百万円の資金減）となりました。これは短期借入金増加10億2百万円、配当金の支払1億4千1百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比(%)
国内フォークリフト事業	45,311	-
海外事業	6,518	-
物流システム事業	4,216	-
その他事業	1,347	-
合計	57,394	113.8%

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前連結会計年度比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
国内フォークリフト事業	52,336	-	4,897	106.1%
海外事業	8,806	-	1,436	230.3%
物流システム事業	9,876	-	1,866	179.9%
その他事業	3,077	-	868	141.8%
合計	74,096	111.8%	9,069	131.6%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の受注高の金額のデータを入手することが困難であるため、前連結会計年度比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
国内フォークリフト事業	52,055	105.7%
海外事業	7,993	133.5%
物流システム事業	9,047	105.2%
その他事業	2,821	136.3%
合計	71,918	109.1%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国の経済は、震災発生により先行きの景気動向は極めて不透明な状況となりました。福島県における原子力発電所事故の進行、東日本地区の電力不足の影響等で国内経済が大きく影響を受けるリスクがある一方で、震災からの立ち上がりによる復興需要も予想されていますが、これらは未だ全貌が明らかになっていない状況にあります。当社グループとしましては、こうした事態の推移を注視し、状況の変化に対して機敏に対応していくことが、最大の課題と考えております。

一方で、事業体質の一層の強化を目指した中期目標達成に向けて、諸施策を着実に実行していくことも、同様に重要な課題となっています。具体的には、国内外でのシェア拡大による事業伸張、海外における設備増強や調達拡大等によるコスト改善、人員再配置や情報システムの強化等による効率化等、収益性向上に向けた施策を着実に実行してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼすと思われるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループの判断によるものであります。

1. 災害リスクについて

当社グループの生産拠点は、国内においては京都と滋賀の2ヵ所、海外は中国（上海）に所在しますが、主力製品であるフォークリフトの国内生産については、大半を京都工場に集約しております。そのため、京都工場が大規模な災害を受け操業を停止するような事態となる場合は、業績および財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

2. 売上高の国内依存リスクについて

当社グループは売上高に占める国内向け比率が約9割と高くなっており、海外売上比率の向上を目指してはおりますが、国内景気が悪化し、需要の減少により、国内販売額が減少した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

3. 資材調達リスクについて

当社グループの事業活動で使用する部品・材料等の資材が適正な価格で適時適切に納入されるよう、取引先の選定・確保、コストダウンの推進を図っておりますが、部品・材料等の重大な供給遅延や、鉄・銅・鉛・石油製品等の素材価格の急激な高騰に際し迅速に対応することが困難な場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

4. 特定製品依存リスクについて

当社グループは製品種類別・売上高ベースで見た場合、フォークリフトおよび関連する製品・サービスが約8割を占め、高い依存度となっております。国内外フォークリフトの販売状況如何が業績に影響をおよぼす可能性があります。

5. 販売競争リスクについて

当社グループの収益基盤であるフォークリフトは、業界において厳しい競争状態となっております。当社製品は技術・品質・コスト面において付加価値の高いものと考えておりますが、激化する価格競争の環境下、競合他社に対して市場シェアを維持・拡大し収益を保てない可能性があります。この場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

6. 製品の品質リスクについて

当社グループは、製造、開発、調達等の各段階において、品質管理活動の推進を図っております。しかしながら、製品の差別化のために行う新技術の採用などに際し、予見が困難な技術的領域における製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できず、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製品の欠陥等による大規模な製品回収や補修、お客様への補償、機会損失等が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

7. 海外事業リスクについて

当社グループは中国に生産子会社1社および販売子会社4社を置いております。またその他のアジア・オセアニア地域に販売子会社4社および関連会社2社を置いております。中国の生産子会社は当社グループのフォークリフト売上台数の約2割を生産し、中国国内向け販売および第三国への輸出製品を生産しております。また中国の販売子会社4社は、海外売上高の約5割を担っております。

今後、特に中国や東南アジアの各国において、法律や規制の変更、不利な影響を及ぼす租税制度の変更や政治または経済要因の発生、テロ・クーデター等による社会的混乱、その他予期せぬリスクが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

8. 人材確保リスクについて

当社グループが競争力を維持するためには、技術・技能に関する優秀な人材を確保・採用することが重要であるとと考えております。当面は国内における定年退職者の急増が予定されておりますが、これらの人材を再雇用し事業に活用するとともに、後継者の育成に努めております。しかし有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を十分に確保・育成できない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、各事業部門の機械・電気・ソフトの統合的開発体制で、現場のお客様の声を重視した活動を実施、物流動向や市場のニーズを把握し、「新製品」の開発を推進しました。
セグメント別の研究開発活動は次の通りであります。

[国内フォークリフト事業][海外事業]

近年フォークリフトのバッテリー化が進み、小型機種のバッテリー車比率は50%を大幅に超えていますが、大型機種のバッテリー車比率はまだ低い状況であります。

しかし、近年の環境意識の高まりにより、大型機種のバッテリー車の需要増加が見込まれるため、5～7トン積みバッテリーフォークリフトを2008年に開発し発売いたしました。

さらに大型機種の拡充のため、12トン積みバッテリーフォークリフトを開発いたしました。

1. 高性能化を目指し、高電圧化したバッテリー用の大型車用制御装置を開発しました。
2. 走行/油圧モータをAC化し、水冷式モータを採用しました。
3. 制動効率の高い、エアードロリックブレーキシステムを採用しました。
4. 三菱重工業製エンジン式フォークリフトのコンポーネントを活用し、開発期間短縮および原価低減を図りました。

[物流システム事業]

保管設備として、従来、自動倉庫システム(CASPACKシステム)は、荷重1.5t(吊上げ荷重3t未満)まで対応し、市場で評価を得てきました。

しかし、近年、無人搬送システムにおいて当社が得意とする重量物搬送の需要が増加し、その保管設備と一体化したシステム構築が要求されてきております。

そこで、重量型CASPACKシステムを開発、重量型クレーンとして必要な製造許可を取得しました。これにより総合物流システムとしての対応力を向上させ、幅広い市場ニーズに応えることが可能となりました。

1. 吊上げ荷重10tまでの重量型クレーンおよびラックを開発しました。
2. 2010年12月所轄労働局より荷昇降式スタッカークレーンの製造許可を取得しました。
3. 回生制御装置の採用により、省エネやサイクルタイムの短縮を実現しました。

なお、当連結会計年度中の研究開発費のセグメント別金額は、国内フォークリフト事業及び海外事業5億2千2百万円、物流システム事業7千3百万円、合計5億9千5百万円であります。

記載金額には消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。連結財務諸表の作成に際し、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、財政状態および経営成績の金額に影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、国内では三菱重工業株式会社との合併販売会社であるニチユMH I フォークリフト株式会社の販売・サービス力を生かして売上拡大に努め、海外では中国の販売、サービス網強化等で新興国市場での売上拡大を図ってきました。平成23年3月11日の東日本大震災により、営業拠点2箇所が津波で流出し、また、リース・レンタル車両が大量に破損される等の直接的な被害を受けた他、東北・北関東地区の営業・サービス活動が一時停止状態になる等の影響がありましたが、震災発生が期末間近で影響が限定的であったこと、それまでの環境好転及び売上拡大努力が奏功し、当連結会計年度の連結売上高は、前年度比9.1%増の719億1千8百万円となりました。

利益面につきましては、操業度改善によるコスト低減効果、海外市場向けの価格改定等の損益改善努力の積み上げ等により、営業利益は11億1千1百万円（前連結会計年度は営業損失3百万円）、経常利益は11億6千3百万円（前連結会計年度は4百万円）となり、当期純利益は、特別損失を災害による損失1億7千6百万円を含めて3億5千5百万円計上しましたので、4億2千1百万円（前連結会計年度は当期純損失8億5百万円）となりました。

セグメント別で見た場合、国内フォークリフト事業では、国内フォークリフト需要は、3月度は震災の影響で前年同月を下回りましたが、2月までの11ヵ月は全て前年同月を上回っており、年度全体では前年度比12.9%の需要増となりました。一方、当社グループの国内フォークリフト販売は大幅に減少した前年度から回復に転じ、またサービスも年度を通じて着実に伸びてきたため、当事業の売上高は520億5千5百万円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益は41億3千6百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。

海外事業では、中国を始めとした新興国市場は拡大を続けており、海外子会社の売上、利益が大きく伸びたことで当事業の業績は改善しましたが、年度中に進行した大幅な円高による輸出収益の悪化をカバーしきれず、当事業の売上高は79億9千3百万円（前連結会計年度比33.5%増）、営業損失1億1千9百万円（前連結会計年度営業損失7億7千6百万円）となりました。

物流システム事業では、年度を通じて需要は堅調で、震災の影響による工事遅延が若干発生したものの、その影響は軽微でした。収益改善に向け固定費圧縮等を進めていますが、各社間の競争は厳しく、当事業の売上高は90億4千7百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業損失は7億4千9百万円（前連結会計年度営業損失11億7千万円）となりました。

その他事業では、巻取機が年度を通じて好調に推移し、売上高は28億2千1百万円（前連結会計年度比36.3%増）、営業利益は2億6千3百万円（前連結会計年度比117.1%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は315億7千9百万円（前連結会計年度末291億7千8百万円）となり、24億1百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の増加7億7千1百万円、たな卸資産の増加8億4千3百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は282億5千7百万円（前連結会計年度末278億3千2百万円）となり、4億2千5百万円増加しました。この主な要因は、本館建設による建物及び構築物の増加13億2千万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は325億2千6百万円（前連結会計年度末280億9千3百万円）となり、44億3千3百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加14億3千9百万円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加22億4百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は111億7千5百万円（前連結会計年度末124億2千9百万円）となり、12億5千4百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金の減少9億8千7百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は少数株主持分を除くと162億8千8百万円(前連結会計年度末164億2千8百万円)となり、1億4千万円減少しました。これは当期純利益4億2千1百万円を計上、配当金1億4千万円を支払及びその他の包括利益累計額が4億2千万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度28.8%から27.2%、1株当たり純資産額は前連結会計年度350円22銭から347円24銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億2千2百万円、減価償却費33億4千2百万円、仕入債務の増加10億5千百万円、未払金の増加6億4千7百万円、たな卸資産の増加8億3千5百万円等により42億3千4百万円の増加(前連結会計年度比25.0%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出43億1千2百万円等により42億1千9百万円の減少(前連結会計年度比53.2%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加10億2百万円、配当金の支払1億4千1百万円等により、9億3千9百万円の増加(前連結会計年度3億2千4百万円の資金減)となりました。

以上の結果、当期の現金および現金同等物の期末残高は、50億6千5百万円となり前期末残高に比べ7億6千1百万円増加いたしました。

(5) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合物流機器メーカーとして、「物流技術で豊かな社会創りに貢献する」という基本理念の下、「お客様満足の追求」「品質向上・先進技術開発への挑戦」「社会・地球環境への貢献」「従業員満足の実現」を経営方針として掲げ、全てのステークホルダーの方々々に信頼され魅力ある企業となるために、一層の企業価値向上を目指して活動しております。

(6) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な目標数値として連結売上高1千億円、連結経常利益率5%の達成を目指しており、その達成に向けた事業基盤・収益基盤強化の基本戦略に沿って諸施策を実行しております。

(中期基本方針)

(ア) 海外シフト化の加速

- ・生産、販売、サービスにおける現地会社の機能拡大と体制強化
- ・新興国市場での展開加速
- ・三菱重工(株)との協業による事業展開推進

(イ) 国内販社統合効果の最大化

- ・国内フォークリフトのシェア拡大
- ・国内サービス事業基盤の強化
- ・関連商品の販売力強化

(ウ) 全事業の黒字化

- ・海外調達、海外生産によるコスト低減活動の強化
- ・経営資源再配分等による物流システム事業の早期黒字化

(エ) 収益基盤強化

- ・人員活用、経費削減活動の継続
- ・IT化促進による管理・間接業務の効率化促進
- ・グループ内のキャッシュマネジメント力強化

(オ) 企業体質強化

- ・コンプライアンスと内部統制システムの一層の強化
- ・人事制度の再構築と人材育成プランの実行
- ・外部環境変化(会計制度・会社法)への対応

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資総額は支出額44億1千8百万円であり、帳簿価額では44億9千5百万円であります。

国内フォークリフト事業においては、国内販売子会社のフォークリフトのリース・レンタル車両などへの投資を中心に、26億7千3百万円の設備投資を実施しました。

海外事業においては、海外販売子会社のフォークリフトのリース・レンタル車両などへの投資を中心に、2億4千3百万円の設備投資を実施しました。

物流システム事業においては、6千7百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、2千2百万円の設備投資を実施しました。

共用資産においては、14億8千8百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、本社・京都工場内に9月に完成しました共用資産の本館があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品		
本社・京都工場 (京都府長岡京市)	国内フォークリフト事業 海外事業 物流システム事業	フォークリフト ・物流システム 等の製造設備	2,656	922	202 (48,619)	5	467	4,254	490
滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	国内フォークリフト事業 海外事業 物流システム事業 その他事業	フォークリフト ・物流システム ・巻取機等の製造設備	1,569	730	397 (68,793)	3	36	2,736	132
オンサイト研修センター (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	国内フォークリフト事業 物流システム事業 その他事業	フォークリフト ・物流システム ・清掃機器等の 展示場、研修センター	199	31	78 (8,353)	-	9	319	7
貸与施設	国内フォークリフト事業 物流システム事業 その他事業	ニチユMHI東京(株)へ賃貸	51	-	171 (1,181)	-	0	222	-
東京都品川区	"	"	-	-	114 (1,048)	-	-	114	-
埼玉県草加市	"	"	-	-	9 (990)	-	-	9	-
大阪府大東市	"	ニチユMHI近畿(株)へ賃貸	-	-	56 (1,387)	-	-	56	-
埼玉県久喜市	-	他社へ賃貸	-	-	280 (3,126)	-	1	416	-
滋賀県東近江市	-	"	133	-	-	-	-	-	-
福利厚生施設 (注)1									
京都府長岡京市	-	独身寮	46	-	10 (14,828)	-	1	58	-

(注) 1. 福利厚生施設は従業員への賃貸設備であります。

2. 生産能力に重要な影響を及ぼすような現在休止中の設備はありません。

3. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社・京都工場 (京都府長岡京市)	国内フォークリフト事業 海外事業 物流システム事業 その他事業	サーバ、パソコン、 周辺機器、ソフト ウェア他	6台	-	23	38

4. 記載金額には消費税等は含まれていません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
ニチユMHI東京(株) (東京都大田区) 品川支店他	国内フォークリフト事業 物流システム事業 その他事業	フォークリフト・物流システム 等の販売・サービス業務設備	515	1,903	678 (8,291)	8	15	3,120	537
ニチユMHI近畿(株) (大阪市西淀川区) 堺浜寺支店他	"	"	302	1,104	650 (6,540)	9	8	2,076	287
ニチユMHI九州(株) (福岡市博多区) 北九州支店他	"	"	204	489	544 (6,208)	16	1	1,256	177
ニチユMHI北海道(株) (札幌市白石区) 他9社	"	"	682	2,179	1,223 (27,688)	26	23	4,135	816

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 記載金額には消費税等は含まれていません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
上海力至優叉车製造有限公司 (中国 上海市)	海外事業	バッテリー フォークリフト 製造設備	168	50	-	-	8	227	115
NICHIYU ASIA PTE. LTD. (シンガポール)他7社	海外事業	バッテリー フォークリフト 販売・サービス業務設備	13	200	-	27	18	260	232

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 記載金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設はありません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 滋賀工場	滋賀県 近江八幡市	国内フォークリフト事業 海外事業 物流システム 事業	マスト加工溶接ラインの改修・移設	260	0	自己資金	平成23年 6月	平成23年 8月	老朽化加工ラインの改修・移設のため生産能力の増加は殆どありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,977,832	46,977,832	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,977,832	46,977,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成18年4月1日 平成19年3月31日 (注)1	256,345	40,371,554	50	2,719	50	1,129
平成19年6月8日 (注)2	6,300,000	46,671,554	2,110	4,830	2,110	3,239
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)1	306,278	46,977,832	60	4,890	59	3,299

(注)1. 新株予約権付社債の権利行使によっております。

2. 三菱重工業株式会社を割当先とする第三者割当増資(発行価額670円、資本組入額335円)を行なっております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	23	52	38	1	2,848	3,001	-
所有株式数(単元)	-	18,580	185	15,560	1,863	10	10,662	46,860	117,832
所有株式数の割合(%)	-	39.65	0.39	33.21	3.98	0.02	22.75	100.00	-

(注) 1. 自己株式67,669株は、「個人その他」に67単元及び「単元未満株式の状況」に669株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	9,400	20.01
株式会社GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1	4,701	10.01
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,765	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,450	5.22
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,890	4.02
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,853	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,363	2.90
株式会社京都銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,301	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命証券管理部内	955	2.03
株式会社滋賀銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	滋賀県大津市浜町1-38 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	941	2.00
計	-	27,620	58.79

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,450千株の内訳

- ・退職給付信託口 島津製作所口 1,369千株
- ・退職給付信託口 大日本塗料口 400千株
- ・信託口 681千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 72,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,788,000	46,788	-
単元未満株式	普通株式 117,832	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	46,977,832	-	-
総株主の議決権	-	46,788	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北関東二チユ(株)	栃木県宇都宮市中 島町527	5,000	-	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東 神足2丁目1-1	67,000	-	67,000	0.14
計	-	72,000	-	72,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,374	267,732
当期間における取得自己株式	970	194,970

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	558	257,472	-	-
保有自己株式数	67,669	-	68,639	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。

当社は、剰余金の配当は年1回の期末配当を行なうことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金については、今後の経営環境の変化に対応すべく、また、中期的な目標数値の達成を図るために有効投資していきたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期末配当は平成23年6月29日定時株主総会において1株当たり3円配当とすることを決議しました。この配当総額は140百万円であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,010	763	410	274	260
最低(円)	510	267	160	171	147

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	195	216	221	233	232	235
最低(円)	172	172	193	211	218	147

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		裏辻 俊彦	昭和14年9月10日生	平成3年10月 三菱重工業株式会社相模原製作所副所長 平成9年1月 同社汎用機事業本部技師長 平成9年2月 当社入社 顧問 平成9年6月 常務取締役就任 平成9年10月 上海力至優叉车製造有限公司董事長(非常勤) 平成10年12月 海外事業部長 平成15年6月 資材部長 平成16年6月 取締役社長就任 平成23年6月 取締役会長就任[現任]	(注) 3	73
取締役社長 (代表取締役)		二ノ宮 秀明	昭和26年2月13日生	昭和63年3月 MHIフォークリフトアメリカ株式会社取締役副社長 平成8年2月 三菱キャタピラーフォークリフトアメリカ株式会社トレジャラー 平成14年4月 三菱重工業株式会社汎用機・特車事業本部経営管理総括部長 平成15年4月 同社汎用機・特車事業本部副事業部長 平成15年10月 三菱キャタピラーフォークリフトアメリカ株式会社代表取締役社長 平成19年4月 三菱重工業株式会社執行役員 平成21年4月 当社入社 顧問 平成21年6月 専務取締役就任 社長全般補佐 平成22年6月 管理本部担当 管理本部長 平成23年6月 取締役社長就任[現任]	(注) 3	15
専務取締役	営業本部 担当 営業本部長	灰崎 恭一	昭和23年12月22日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年4月 資材部次長 平成15年4月 国内営業部主査 平成15年10月 京滋ニチュ株式会社取締役社長(主査待遇) 平成17年3月 当社国内営業企画部次長 平成17年9月 国内営業本部国内営業企画部長 平成19年6月 取締役就任 国内営業本部副本部長 平成20年6月 常務取締役就任 国内営業本部長 平成21年4月 取締役就任 ニチュMHIフォークリフト株式会社代表取締役社長 平成22年6月 当社常務取締役就任 営業本部担当[現任] 営業本部長[現任] 平成23年6月 専務取締役就任[現任]	(注) 3	21
常務取締役	技術本部・ 品質保証部 担当 技術本部長	佐野 隆	昭和22年11月29日生	昭和45年3月 当社入社 平成16年10月 品質保証部次長 平成17年3月 品質保証部長 平成19年6月 執行役員 品質保証部長 平成20年3月 執行役員 フォークリフト生産本部技術部長 平成20年6月 取締役就任 フォークリフト生産本部技術部長 平成21年6月 技術本部副本部長 平成22年6月 常務取締役就任[現任] 技術本部・品質保証部担当[現任] 技術本部長[現任]	(注) 3	17
常務取締役	生産本部 担当 生産本部長	保田 和男	昭和23年7月29日生	平成14年9月 株式会社ワコー取締役 平成18年4月 当社入社 京都工場技術部主管 平成18年9月 京都工場技術部長 平成19年6月 執行役員 京都工場技術部長 平成20年3月 執行役員 フォークリフト生産本部資材部長 平成21年6月 取締役就任 生産担当 生産本部長[現任] 平成22年6月 常務取締役就任[現任] 生産本部担当[現任]	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部 担当 管理本部長	伊藤 喜久夫	昭和22年2月2日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年8月 国内営業部長 平成18年6月 取締役就任 平成19年6月 国内営業本部副本部長 平成20年6月 常務取締役就任 国内サービス本部長 平成21年4月 国内営業本部長 平成22年6月 取締役退任 特別顧問 平成23年1月 執行役員 管理本部副本部長 平成23年6月 常務取締役就任[現任] 管理本部担当[現任] 管理本部長[現任]	(注) 3	17
取締役	営業本部長付新事業担当 営業本部 市場開発部長	昇 祥一郎	昭和25年3月9日生	平成16年9月 BVQI-Japan株式会社取締役ゼネラルマネージャー 平成18年5月 当社入社 社長付主管(東京駐在) 平成18年6月 経営企画室主管(東京駐在) 平成19年6月 執行役員 経営企画室副室長(東京駐在) 平成20年6月 取締役就任[現任] 国内営業本部副本部長 東京支店長 平成21年4月 国内営業本部コンポーネント営業部長 平成22年4月 国内営業本部LE部長 平成22年6月 営業本部長付新事業担当[現任] 市場開発部長[現任]	(注) 3	11
取締役	営業本部 副本部長	松本 仁志	昭和26年9月27日生	平成14年4月 三菱重工業株式会社汎用機・特車事業本部産業車両総括部産業車両営業部長 平成16年4月 同社汎用機・特車事業本部物流機器部主幹部員 平成18年4月 三菱キャタピラーフォークリフトヨーロッパ有限公司代表取締役社長 平成20年6月 当社入社 執行役員 海外事業部副事業部長 平成21年3月 上海力至優叉車製造有限公司董事長[現任] 平成21年6月 執行役員 海外事業部長 平成22年6月 取締役就任[現任] 営業本部副本部長[現任]	(注) 3	5
取締役		各務 真規	昭和27年1月6日生	昭和55年1月 当社入社 平成14年4月 兵庫ニチユ株式会社代表取締役社長 平成19年4月 当社国内営業本部大阪支店長 平成20年10月 国内サービス本部サービス部長 平成21年4月 ニチユMHIフォークリフト株式会社サービス部長 平成21年6月 当社執行役員 ニチユMHIフォークリフト株式会社執行役員営業本部副本部長 平成22年6月 取締役就任[現任] ニチユMHIフォークリフト株式会社代表取締役社長[現任]	(注) 3	10
取締役		種村 茂	昭和27年9月4日生	昭和51年4月 日産自動車株式会社入社 平成17年12月 同社退社 平成18年3月 三菱重工業株式会社入社 同社汎用機・特車事業本部産業車両技術部長 平成19年4月 同社汎用機・特車事業本部副事業部長 平成20年10月 三菱キャタピラーフォークリフトアメリカ株式会社代表取締役社長 平成23年4月 三菱重工業株式会社汎用機・特車事業本部フォークリフト事業部長[現任] 平成23年6月 当社取締役就任[現任]	(注) 3	-
監査役 (常勤)		真中 芳美	昭和22年2月17日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年10月 総務部主査 平成15年4月 資材部次長 平成16年10月 総務部主査 平成17年5月 コンプライアンス推進室長 平成17年9月 コンプライアンス推進室長(主管待遇) 平成18年5月 内部監査室長(主管待遇) 平成18年6月 執行役員 内部監査室長 平成19年6月 執行役員 内部統制室長 平成20年6月 常勤監査役就任[現任] 平成21年4月 ニチユMHIフォークリフト株式会社監査役[現任]	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		前嶋 弘	昭和26年11月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年6月 企画室主務 平成8年6月 海外事業準備室主務 平成16年6月 経営企画部次長 平成18年1月 経営企画室副室長 平成22年6月 管理本部内部統制室長 平成22年10月 ニチユMH I フォークリフト株式会社監査役[現任] 平成23年6月 常勤監査役就任[現任]	(注) 5	1
監査役		清水 正	昭和21年12月2日生	昭和44年4月 日本電池株式会社(現株式会社GSユアサ)入社 平成12年7月 統一工業股?有限公司董事長兼總經理 天津統一工業有限公司董事長 平成13年6月 日本電池株式会社取締役 平成15年3月 同社自動車電池販売カンパニー長 平成16年4月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション常務執行役員 平成16年6月 株式会社ジーエス・ユアサ バッテリー代表取締役社長 平成18年6月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション常勤監査役[現任] 平成19年6月 当社監査役就任[現任]	(注) 5	5
監査役		瀧本 慎吾	昭和21年6月5日生	昭和44年4月 株式会社島津製作所入社 平成10年6月 同社執行役員 シマツ サイエнтиフィクインスツルメンツ インク代表取締役社長 平成15年6月 株式会社島津製作所取締役 製造副担当 CS統括部担当 製造推進部専門部長 平成16年4月 同社製造副担当 CS統括部担当 生産支援本部長 平成18年6月 同社常務執行役員 製造副担当 CS統括部担当 生産支援本部長 平成19年6月 同社製造副担当 民生品部・CS統括部担当 平成21年6月 株式会社島津総合科学研究所代表取締役社長[現任] 平成23年6月 当社監査役就任[現任]	(注) 5	-
計						191

- (注) 1. 取締役種村茂は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役清水正、瀧本慎吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役		赤木 謙二	昭和25年8月21日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社[現・三菱UFJ信託銀行株式会社]入社 平成10年7月 同社大阪営業第2部統括マネージャー 平成11年2月 同社松江支店長 平成13年7月 同社千葉支店長 平成15年6月 大日本塗料株式会社常勤監査役[現任]	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

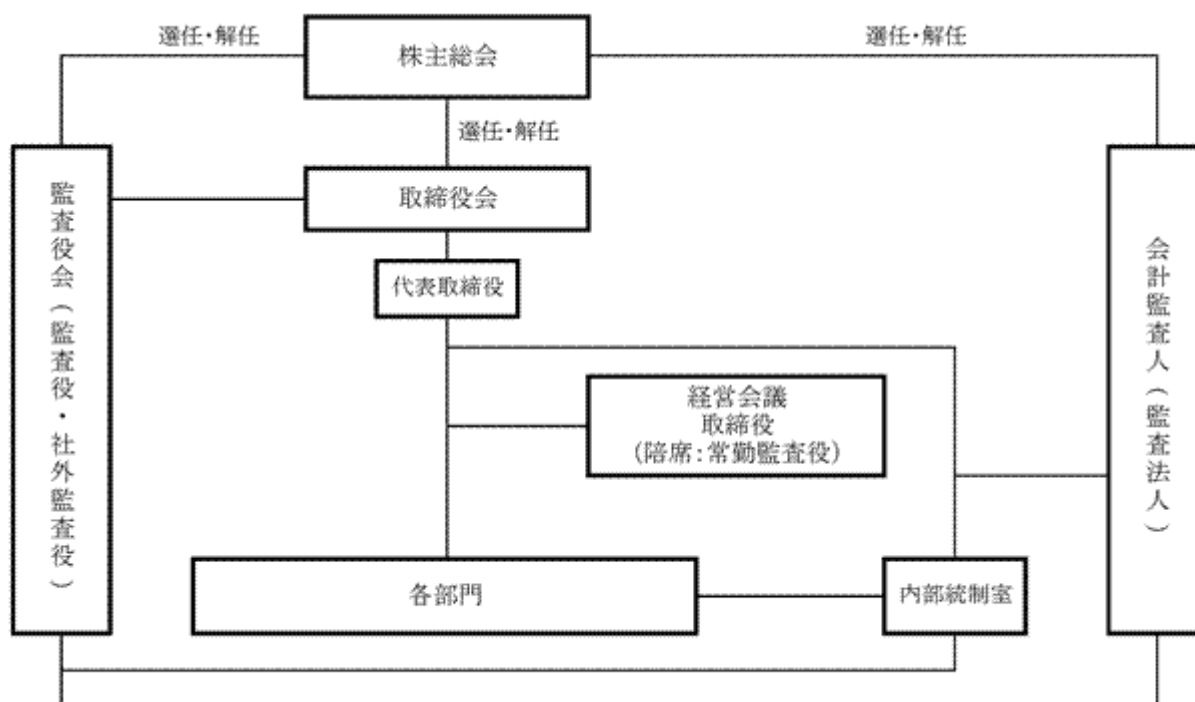
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要および当該企業統治体制を採用する理由

(提出会社の企業統治の体制の概要)

- (イ) 当社は監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。また、取締役の任期を1年とし、経営責任の明確化を図っております。
- (ロ) 取締役で構成する経営会議を毎週1回開催し、日常の業務執行状況の監視ならびに迅速且つ適正な意思決定を図っております。
- (ハ) 取締役が職務執行の一環として開催する重要な会議に監査役が出席すること、ならびに監査役が各部署の月次報告等閲覧することをそれぞれ保証するとともに、監査役の取締役・使用人からのヒアリングの機会を確保し、更に定期的に代表取締役と全監査役との間で意見交換を行っております。
- (ニ) 会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、金融商品取引法および会社法に基づく監査を受けております。監査役は会計監査について、有限責任監査法人トーマツより監査終了時に報告を受けているほか必要に応じて随時情報交換を行い、また、原則として四半期に1回、会計監査人との定例会議を開催するなど相互の連携を高めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山田美樹氏と中山聡氏であります。会計監査業務にかかる補助者は公認会計士4名、会計士補等9名、その他1名であります。

当社の業務執行・経営の監視の仕組みは次の図の通りであります。



(現状の企業統治体制を採用する理由)

株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会など会社を取り巻くステークホルダー全体の利益に十分に目を配り、バランスの取れた的確で迅速な意思決定と業務執行を行い、企業価値を不断に向上させる企業経営を行うためのコーポレートガバナンスを目指して、現状の体制を採用しております。

(リスク管理体制ならびに内部統制システムの整備の状況)

取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」ならびに「リスク管理基本方針」の下、「リスク管理規則」を定め全社的なリスク対応を進めております。また、会社不祥事等の発生を未然に防止し、その発生時には適切に対応するため、「ニチユグループ倫理綱領」を策定し、その周知徹底を図ると共に、企業倫理委員会等の組織を設置しております。また、自然災害及び海外で発生するリスクに対応するため、「災害危機管理対策要領」「海外危機管理対策社標準」等を定め、社内体制を整備しております。毎月1回、内部統制室が主管する内部統制会議を開催し、経営者に対し内部統制・監査の状況を報告しております。

(取締役の定数)

当社の取締役は15人以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

(イ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり責任を合理的な範囲にとどめることにより、取締役については適正な経営判断が行えるよう、また監査役についてはその機能が十分発揮できるよう、環境を整備することを目的とするものであります。

(ロ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に行えるよう、取締役会の決議をもって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(その他の提出会社の企業統治に関する事項)

毎月1回、内部統制室が主管する内部統制会議を開催し、経営者に対し内部統制・監査の状況を報告しております。また「リスク管理規則」を制定し、同規則に基づくリスク管理委員会を定期的に開催し全社のリスク管理活動を推進しております。

(社外取締役や社外監査役、会計監査人との間で責任限定契約を締結した場合は当該契約の内容の概要)

当社は社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。その内容の概要は、損害賠償責任の限度額はその在職中に職務遂行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として、会社法施行規則第113条で定める方法により算定される額に2を乗じて得た額に、当該社外取締役および社外監査役が、会社から会社法第238条第3項各号の内容の新株予約権を引き受けた場合における、当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条で定める方法により算定される額との合計額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が職務の遂行について善意で且つ重大な過失がないときに限られます。

内部監査と監査役監査の状況

(内部監査および監査役監査の組織、人員および手続き)

平成18年5月1日、社長直轄の内部監査専任部署として内部監査室を設置、平成19年6月28日組織変更により内部監査室を廃止し、新たに設けた内部統制室が内部監査機能を継承しました。

内部統制室の内部監査部門の人員は2名であり、コンプライアンスの観点から内部監査により各部署の業務運営状況を把握し改善のための提言を行っております。

監査役監査については、全監査役が取締役会に出席し、常勤監査役が経営会議に毎回出席するとともに、監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し、監査方針・年間監査計画に従い、社長をはじめ各業務担当取締役および部門長兼務の取締役に対し会またはヒアリングを実施し、必要に応じて子会社に赴き、取締役の職務の執行を監査しております。

(財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役の内容)

常勤監査役 前嶋弘は、以前に当社の経理部に在籍し、また経営企画部門の副部門長を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携、これらの監査と内部統制部門との関係)

常勤監査役は、内部統制室が主管する内部統制会議(毎月1回開催)に出席し内部統制、内部監査に関する情報の共有化と連携を図っております。また、社外監査役を含む全監査役と内部統制室との会合を月1回定例開催し、月次の内部監査報告と情報交換を行っているほか、必要に応じて監査役が適宜内部統制室と情報・意見交換できる状況にあります。

監査役は、原則として四半期に1回、会計監査人との定例会議を開催し、会計監査、財務報告に係る内部統制監査に関する情報・意見交換を行っております。

また、これらの監査と内部統制室の関係においては、前述の内部統制会議に常勤監査役、コンプライアンスとリスク管理所管の総務部が出席し、必要に応じて子会社の内部統制部門も出席し、監査情報の伝達や意見交換、是正対応についての協議を行っております。

監査役ならびに内部統制室は、会計監査人との定例会議や都度協議のなかで得られた会計監査情報について、経理部や総務部、人事部等、それぞれ当該内部統制を所管する担当部門に、必要に応じて情報伝達し、内部統制活動に反映されております。

提出会社の社外役員

(提出会社の社外取締役および社外監査役の員数、社外取締役および社外監査役と提出会社の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係)

当社は、社外取締役1名および社外監査役2名を選任しております。社外取締役である種村茂ならびに社外監査役である清水正および瀧本慎吾は、当社との間には利害関係はありません。

平成23年6月29日付をもって選任された社外取締役である種村茂は、筆頭株主である三菱重工業(株)の汎用機・特車事業本部フォークリフト事業部長であります。当社は三菱重工業(株)と営業取引を行っております。

同じく平成23年6月29日付で選任された社外監査役2名の内、清水正は当社の主要株主である(株)GSユアサの持株会社である(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの常勤監査役であります。当社は(株)GSユアサと営業取引を行っております。

(社外取締役または社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割、社外取締役または社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

社外取締役は、取締役会に出席するとともに、当社の経営判断の適法性・妥当性の面から監視し、モニタリング機能を果たしております。

また、社外取締役 種村茂は、フォークリフトをはじめ物流機器業界の国内外に於ける事情に精通しており、その面から当社の経営に反映していただくために選任しております。

社外監査役は、取締役会に出席する他、監査役会に出席して、監査役監査に関して、大所高所からの意見を受けております。

なお、社外監査役 清水正および瀧本慎吾は一般株主と利益が相反しない独立役員として当社で指定し、上場証券取引所に届けております。

社外取締役、社外監査役とも当社が期待する機能および役割を今後も十分に果たして頂く予定であり、当社としては現状の体制で健全な企業統治体制が構築できていると考えております。

役員報酬等

(役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	165	120	26	18	12
監査役 (社外監査役を除く。)	34	25	7	2	2
社外役員	10	9	0	0	3

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人給与は含んでおりません。

2. 取締役に対する報酬のうち基本報酬・賞与ならびに対象となる役員の員数には、平成22年6月29日開催の第109期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役3人を含んでおります。

(役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法)

当社は、以下のとおり、取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

(イ) 基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準を考慮しつつ、当社グループの業績向上と企業価値増大に向けてのモチベーション高揚に基軸をおいた報酬体系としております。

(ロ) 取締役の報酬等に関する方針

取締役の報酬は、職務執行の対価として、また各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けての職責を負うことを勘案し、定額報酬と業績連動報酬で構成しております。

定額報酬は、経営環境等を勘案して各取締役の役位に応じて、報酬額を決定しております。

業績連動報酬は、当事業年度の連結業績等を主な指標とし個人の貢献度に基づいて決定しております。

(ハ) 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じて定められた定額報酬と経営環境を勘案し決定した報酬額を支給しております。

株式の保有状況

(投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額)

28銘柄 3,483百万円

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	1,486,875	1,280	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,141,970	559	取引関係等の円滑化のため
(株)島津製作所	641,997	480	協力関係を維持・強化するため長期安定株主として保有
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	660,779	416	協力関係を維持・強化するため長期安定株主として保有
(株)滋賀銀行	610,940	360	取引関係等の円滑化のため
(株)南都銀行	296,000	156	取引関係等の円滑化のため
日本トランスシティ(株)	480,363	135	取引関係等の円滑化のため
(株)池田泉州ホールディングス(注)	612,109	104	取引関係等の円滑化のため
東京海上ホールディングス(株)	36,000	94	取引関係等の円滑化のため
(株)中央倉庫	135,759	88	取引関係等の円滑化のため

(注) (株)池田銀行は、経営統合により平成21年10月1日付で(株)池田泉州ホールディングスとなっております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	1,486,875	1,094	取引関係等の円滑化のため
(株)島津製作所	641,997	474	協力関係を維持・強化するため長期安定株主として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,141,970	438	取引関係等の円滑化のため
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	660,779	365	協力関係を維持・強化するため長期安定株主として保有
(株)滋賀銀行	610,940	266	取引関係等の円滑化のため
日本トランスシティ(株)	480,363	143	取引関係等の円滑化のため
(株)南都銀行	296,000	118	取引関係等の円滑化のため
(株)中央倉庫	135,759	81	取引関係等の円滑化のため
東京海上ホールディングス(株)	36,000	80	取引関係等の円滑化のため
(株)池田泉州ホールディングス	612,109	69	取引関係等の円滑化のため
(株)ニチレイ	150,000	53	取引関係等の円滑化のため
(株)福井銀行	154,000	39	取引関係等の円滑化のため
タイガースポリマー(株)	104,530	39	取引関係等の円滑化のため
浅香工業(株)	341,250	36	協力関係を維持・強化するため長期安定株主として保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱総合研究所	21,600	36	取引関係等の円滑化のため
(株)百五銀行	81,000	30	取引関係等の円滑化のため
大日本塗料(株)	221,478	24	取引関係等の円滑化のため
(株)ヤマタネ	173,423	21	取引関係等の円滑化のため
センコー(株)	60,000	16	取引関係等の円滑化のため
大日本印刷(株)	13,369	13	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	8	取引関係等の円滑化のため
日東富士製粉(株)	25,710	7	取引関係等の円滑化のため
日本通運(株)	20,600	6	取引関係等の円滑化のため
レンゴー(株)	11,683	6	取引関係等の円滑化のため
ニッポ電機(株)	10,000	4	取引関係等の円滑化のため
住友ゴム工業(株)	4,200	3	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイフク	4,038	2	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイエー	353	0	取引関係等の円滑化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	51	-	49	-
連結子会社	-	-	-	-
計	51	-	49	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数、会社の営業規模を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,303	5,075
受取手形及び売掛金	17,412	17,571
リース投資資産	1,510	1,947
商品及び製品	2,591	3,058
仕掛品	1,688	1,939
原材料及び貯蔵品	220	345
繰延税金資産	750	778
その他	826	1,014
貸倒引当金	125	150
流動資産合計	29,178	31,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 14,293	² 15,554
減価償却累計額	8,644	9,008
建物及び構築物(純額)	5,649	6,545
機械装置及び運搬具	28,326	29,030
減価償却累計額	20,986	21,417
機械装置及び運搬具(純額)	7,339	7,612
工具、器具及び備品	4,198	4,276
減価償却累計額	3,769	3,682
工具、器具及び備品(純額)	429	594
土地	² 4,387	² 4,499
リース資産	94	153
減価償却累計額	28	55
リース資産(純額)	66	98
建設仮勘定	821	8
有形固定資産合計	18,694	19,358
無形固定資産	248	345
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,812	¹ 4,322
長期貸付金	297	293
繰延税金資産	2,666	2,861
その他	1,253	1,234
貸倒引当金	140	157
投資その他の資産合計	8,889	8,553
固定資産合計	27,832	28,257
資産合計	57,010	59,837

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,067	17,506
短期借入金	2 6,028	7,129
1年内返済予定の長期借入金	1,474	2 2,577
リース債務	272	313
未払金	985	1,622
未払法人税等	410	491
未払消費税等	146	141
賞与引当金	1,352	1,458
役員賞与引当金	53	52
受注損失引当金	13	4
設備関係支払手形	14	31
その他	1,273	1,196
流動負債合計	28,093	32,526
固定負債		
長期借入金	2,992	2 2,005
リース債務	583	415
繰延税金負債	18	21
退職給付引当金	8,649	8,574
役員退職慰労引当金	176	150
長期預り金	8	8
固定負債合計	12,429	11,175
負債合計	40,522	43,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	7,656	7,937
自己株式	31	31
株主資本合計	15,815	16,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	518
為替換算調整勘定	201	326
その他の包括利益累計額合計	612	191
少数株主持分	59	152
純資産合計	16,487	16,135
負債純資産合計	57,010	59,837

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	65,903	71,918
売上原価	1 52,042	1 55,877
売上総利益	13,861	16,040
販売費及び一般管理費	2, 3 13,865	2, 3 14,929
営業利益又は営業損失()	3	1,111
営業外収益		
受取利息	17	38
受取配当金	62	66
持分法による投資利益	-	78
助成金収入	75	-
その他	156	213
営業外収益合計	311	396
営業外費用		
支払利息	133	112
為替差損	97	197
持分法による投資損失	40	-
その他	30	34
営業外費用合計	302	344
経常利益	4	1,163
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
投資有価証券売却益	3	-
持分変動利益	54	-
段階取得に係る差益	-	13
特別利益合計	58	14
特別損失		
固定資産処分損	5 79	5 75
投資有価証券評価損	-	103
関係会社整理損	94	-
ゴルフ会員権評価損	2	0
災害による損失	-	6 176
特別損失合計	176	355
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	113	822
法人税、住民税及び事業税	523	637
法人税等調整額	573	43
法人税等合計	1,097	593
少数株主損益調整前当期純利益	-	228
少数株主損失()	405	193
当期純利益又は当期純損失()	805	421

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	297
為替換算調整勘定	-	143
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	1
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	0
少数株主に係る包括利益	-	213

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,890	4,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,890	4,890
資本剰余金		
前期末残高	3,299	3,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,299	3,299
利益剰余金		
前期末残高	8,696	7,656
当期変動額		
剰余金の配当	234	140
当期純利益又は当期純損失()	805	421
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,040	280
当期末残高	7,656	7,937
自己株式		
前期末残高	31	31
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31	31
株主資本合計		
前期末残高	16,855	15,815
当期変動額		
剰余金の配当	234	140
当期純利益又は当期純損失()	805	421
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,040	280
当期末残高	15,815	16,096

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	665	813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	295
当期変動額合計	147	295
当期末残高	813	518
為替換算調整勘定		
前期末残高	223	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	125
当期変動額合計	22	125
当期末残高	201	326
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	442	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	420
当期変動額合計	170	420
当期末残高	612	191
少数株主持分		
前期末残高	194	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	212
当期変動額合計	135	212
当期末残高	59	152
純資産合計		
前期末残高	17,492	16,487
当期変動額		
剰余金の配当	234	140
当期純利益又は当期純損失（ ）	805	421
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	633
当期変動額合計	1,004	352
当期末残高	16,487	16,135

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	113	822
減価償却費	3,164	3,342
賞与引当金の増減額(は減少)	21	82
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	72	71
退職給付引当金の増減額(は減少)	149	111
受注損失引当金の増減額(は減少)	11	8
受取利息及び受取配当金	79	104
支払利息	133	112
投資有価証券評価損益(は益)	-	103
売上債権の増減額(は増加)	2,507	19
リース投資資産の増減額(は増加)	352	599
たな卸資産の増減額(は増加)	181	835
仕入債務の増減額(は減少)	1,312	1,050
未払金の増減額(は減少)	-	647
未払消費税等の増減額(は減少)	104	6
前受金の増減額(は減少)	87	20
その他	507	433
小計	3,987	4,816
利息及び配当金の受取額	84	88
利息の支払額	135	112
法人税等の支払額	548	557
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,387	4,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,237	4,312
有形固定資産の売却による収入	10	0
投資有価証券の取得による支出	12	12
投資有価証券の売却による収入	7	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	5	6
長期貸付けによる支出	2	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 577	2 192
その他	91	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,755	4,219

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	36	1,002
長期借入れによる収入	670	1,664
長期借入金の返済による支出	742	1,540
リース債務の返済による支出	31	41
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	234	141
その他	21	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	324	939
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	192
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	197	761
現金及び現金同等物の期首残高	4,105	4,303
現金及び現金同等物の期末残高	4,303 ₁	5,065 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 23社 主要な連結子会社の名称 ニチユMH I フォークリフト(株) ニチユMH I 東京(株) ニチユMH I 近畿(株) 上海力至優叉車製造有限公司 当連結会計年度より、ニチユMH I フォークリフト(株)の発行済株式の66.6%を新たに取得し、連結の範囲に含めております。茨城ニチユ(株)と千葉ニチユ(株)及び埼玉ニチユ(株)は東京ニチユ(株)に、北陸ニチユ(株)は中部ニチユ(株)に、京滋ニチユ(株)と兵庫ニチユ(株)は大阪ニチユ(株)にそれぞれ吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。 また、北海道ニチユ(株)はニチユMH I 北海道(株)に、北日本ニチユ(株)はニチユMH I 東北(株)に、東京ニチユ(株)はニチユMH I 東京(株)に、信越ニチユ(株)はニチユMH I 信越(株)に、中部ニチユ(株)はニチユMH I 中部(株)に、大阪ニチユ(株)はニチユMH I 近畿(株)に、中国ニチユ(株)はニチユMH I 中国(株)に、四国ニチユ(株)はニチユMH I 四国(株)に、九州ニチユ(株)はニチユMH I 九州(株)にそれぞれ商号を変更し、ニチユMH I フォークリフト(株)の子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)千富士オート (株)塚本商店 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 22社 主要な連結子会社の名称 ニチユMH I フォークリフト(株) ニチユMH I 東京(株) ニチユMH I 近畿(株) 上海力至優叉車製造有限公司 当連結会計年度より、ニチユMH I 静岡(株)の株式を追加取得したことにより、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。 また、NICHYU FORKLIFTS INDIA PVT.LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。テクノニチユ(株)、NICHYU FORKLIFT EUROPE SAS及びNICHYU AUSTRALIA PTY.LTD.は当連結会計年度中に清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)千富士オート (株)塚本商店 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 会社等の名称 (有)千富士オート (株)塚本商店</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社 主要な会社等の名称 北関東ニチユ(株) 東海ニチユ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 山梨ニチユ(株) 持分法非適用とした理由 持分法非適用会社はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 会社等の名称 (有)千富士オート (株)塚本商店</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 北関東ニチユ(株) 東海ニチユ(株) 当連結会計年度より、ニチユMH I 静岡(株)の株式を追加取得したことにより、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 山梨ニチユ(株) 持分法非適用とした理由 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社及び国内連結子会社の事業年度は3月31日に終了する1年間であり、連結会計年度との差異はありません。また、在外連結子会社である上海力至優又車製造有限公司他9社の事業年度は12月31日に終了する1年間です。 連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社及び国内連結子会社の事業年度は3月31日に終了する1年間であり、連結会計年度との差異はありません。また、在外連結子会社である上海力至優又車製造有限公司他8社の事業年度は12月31日に終了する1年間です。 連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは、移動平均法による原価法。 (ロ)たな卸資産 商品及び製品 フォークリフトの製品及び販売部品は総平均法による原価法。その他の商品及び製品は個別法による原価法。 仕掛品 フォークリフトの仕掛品は総平均法による原価法。その他の仕掛品は個別法による原価法。 原材料及び貯蔵品 原材料は移動平均法又は総平均法による原価法。貯蔵品は移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。 なお、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両については定額法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く)については定額法によっております。 在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法によっております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、主な耐用年数は4～7年であります。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度に支給される賞与見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、翌連結会計年度における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及びニチユ MHI フォークリフト(株)は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、主として10年の定額法により発生した連結会計年度から費用処理を行うこととしております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として10年の定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理を行うこととしております。</p> <p>その他国内連結子会社は、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 受注損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度未までの進捗部分について成果の 現実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する 方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し ております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、 各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、 収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、 換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及 び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている連結会社間債権債務を除 く外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要 件を満たしている場合は、振当処理を行ってしま います。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップにつ いては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワッ プ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等 が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を 導入することによりキャッシュ・フローが固定さ れその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 当社の内部規定である「外国通貨為替予約管理社 標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リ スクをヘッジしております。 なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである外 貨建売掛金について、売上時及び翌月入金予定外貨 額(未予約のものに限る)の一定割合をヘッジす る方針であります。 	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっております。 ・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっております。 <p>(8) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>(9) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(9) 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当連結会計年度においては、その対象となる工事契約がなかったため、この変更による影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更 有形固定資産(リース資産を除く) 従来、当社の国内連結子会社は、機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両の減価償却方法に定率法を採用しておりましたが、平成21年 4月 1日に実施した三菱重工フォークリフト販売(株)(同日付けで「ニチユMH Iフォークリフト(株)」に商号変更)との事業統合を契機に減価償却方法を見直した結果、当連結会計年度より同社が採用していた定額法へ変更しております。</p> <p>この変更は、長期賃貸用車両の重要性が増す中で、長期賃貸用車両から獲得する収益が、その契約期間にわたり均等に計上されることから、収益に対応した減価償却費を定額計上することで、より適正な期間損益を把握するためであります。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価が300百万円減少し、営業損失及び税金等調整前当期純損失が同額減少し、経常利益が同額増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p> <p>(4) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「助成金収入」(雇用調整助成金)は、営業外収益合計の100分の10を大幅に超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は 120百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 434百万円</p> <p>2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 45百万円</p> <p>土地 21百万円</p> <hr/> <p>合計 67百万円</p> <p>担保対応債務</p> <p>短期借入金 170百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 18百万円</p> <p>4. 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価有価証券 19百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 510百万円</p> <p>2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 98百万円</p> <p>土地 51百万円</p> <hr/> <p>合計 150百万円</p> <p>担保対応債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 11百万円</p> <p>長期借入金 136百万円</p> <hr/> <p>148百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 21百万円</p> <p>4. 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価有価証券 13百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">4,923百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,084百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、一般管理費に計上した383百万円のみであります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">区分</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">区分</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">41</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">9</td></tr> <tr><td>固定資産撤去・解体費用等</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">79</td></tr> </tbody> </table>	給料賃金	4,923百万円	賞与引当金繰入額	584百万円	役員賞与引当金繰入額	53百万円	退職給付費用	231百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	減価償却費	339百万円	試験研究費	383百万円	荷造運送費	1,084百万円	貸倒引当金繰入額	121百万円	区分	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	合計	0	区分	金額(百万円)	建物及び構築物	28	機械装置及び運搬具	41	工具、器具及び備品	9	固定資産撤去・解体費用等	0	合計	79	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">4,948百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">624百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,202百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、一般管理費に計上した595百万円のみであります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">区分</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">区分</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">14</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">22</td></tr> <tr><td>固定資産撤去・解体費用等</td><td style="text-align: center;">9</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">75</td></tr> </tbody> </table> <p>6. 災害による損失は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による損失であり、内訳は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">区分</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>債権の回収不能見積額</td><td style="text-align: center;">20</td></tr> <tr><td>賃借物件の未経過リース料</td><td style="text-align: center;">27</td></tr> <tr><td>たな卸資産の滅失損失</td><td style="text-align: center;">26</td></tr> <tr><td>固定資産の滅失損失</td><td style="text-align: center;">99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">176</td></tr> </tbody> </table>	給料賃金	4,948百万円	賞与引当金繰入額	624百万円	役員賞与引当金繰入額	52百万円	退職給付費用	492百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	減価償却費	363百万円	試験研究費	595百万円	荷造運送費	1,202百万円	貸倒引当金繰入額	66百万円	区分	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	0	合計	0	区分	金額(百万円)	建物及び構築物	14	機械装置及び運搬具	28	工具、器具及び備品	22	固定資産撤去・解体費用等	9	合計	75	区分	金額(百万円)	債権の回収不能見積額	20	賃借物件の未経過リース料	27	たな卸資産の滅失損失	26	固定資産の滅失損失	99	その他	2	合計	176
給料賃金	4,923百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	584百万円																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	53百万円																																																																																								
退職給付費用	231百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																																																																								
減価償却費	339百万円																																																																																								
試験研究費	383百万円																																																																																								
荷造運送費	1,084百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	121百万円																																																																																								
区分	金額(百万円)																																																																																								
機械装置及び運搬具	0																																																																																								
工具、器具及び備品	0																																																																																								
合計	0																																																																																								
区分	金額(百万円)																																																																																								
建物及び構築物	28																																																																																								
機械装置及び運搬具	41																																																																																								
工具、器具及び備品	9																																																																																								
固定資産撤去・解体費用等	0																																																																																								
合計	79																																																																																								
給料賃金	4,948百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	624百万円																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	52百万円																																																																																								
退職給付費用	492百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																																																																																								
減価償却費	363百万円																																																																																								
試験研究費	595百万円																																																																																								
荷造運送費	1,202百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	66百万円																																																																																								
区分	金額(百万円)																																																																																								
機械装置及び運搬具	0																																																																																								
合計	0																																																																																								
区分	金額(百万円)																																																																																								
建物及び構築物	14																																																																																								
機械装置及び運搬具	28																																																																																								
工具、器具及び備品	22																																																																																								
固定資産撤去・解体費用等	9																																																																																								
合計	75																																																																																								
区分	金額(百万円)																																																																																								
債権の回収不能見積額	20																																																																																								
賃借物件の未経過リース料	27																																																																																								
たな卸資産の滅失損失	26																																																																																								
固定資産の滅失損失	99																																																																																								
その他	2																																																																																								
合計	176																																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	634百万円
少数株主に係る包括利益	399
計	1,034
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	150百万円
為替換算調整勘定	25
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	176

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,977,832			46,977,832
合計	46,977,832			46,977,832
自己株式				
普通株式(注)1,2	67,446	1,719	312	68,853
合計	67,446	1,719	312	68,853

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,719株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少312株は、単元未満株式の買増請求に係る売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,977,832			46,977,832
合計	46,977,832			46,977,832
自己株式				
普通株式(注)1,2	68,853	1,374	558	69,669
合計	68,853	1,374	558	69,669

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,374株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少558株は、単元未満株式の買増請求に係る売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,303百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,303百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、ニチユMH I フォークリフト(株) (以下、「ニチユMH I」) を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにニチユMH I 株式の取得価額とニチユMH I 取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,515百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,010百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>7,309百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>ニチユMH I の取得価額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニチユMH I の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>ニチユMH I 取得による収入</td> <td>577百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,303百万円	現金及び現金同等物	4,303百万円	流動資産	5,515百万円	固定資産	4,010百万円	流動負債	7,309百万円	固定負債	1,889百万円	少数株主持分	272百万円	持分変動利益	54百万円	ニチユMH I の取得価額	- 百万円	ニチユMH I の		現金及び現金同等物	577百万円	ニチユMH I 取得による収入	577百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,075百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,065百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、ニチユMH I 静岡(株) (以下、「NM静岡」) を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにNM静岡株式の取得価額とNM静岡取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>845百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの取得価額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差益</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>NM静岡の取得価額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>NM静岡の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>NM静岡取得による収入</td> <td>192百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,075百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	10百万円	現金及び現金同等物	5,065百万円	流動資産	845百万円	固定資産	210百万円	のれん	26百万円	流動負債	910百万円	固定負債	137百万円	少数株主持分	4百万円	小計	29百万円	支配獲得時までの取得価額	0百万円	段階取得に係る差益	13百万円	その他	1百万円	NM静岡の取得価額	14百万円	NM静岡の		現金及び現金同等物	206百万円	NM静岡取得による収入	192百万円
現金及び預金勘定	4,303百万円																																																										
現金及び現金同等物	4,303百万円																																																										
流動資産	5,515百万円																																																										
固定資産	4,010百万円																																																										
流動負債	7,309百万円																																																										
固定負債	1,889百万円																																																										
少数株主持分	272百万円																																																										
持分変動利益	54百万円																																																										
ニチユMH I の取得価額	- 百万円																																																										
ニチユMH I の																																																											
現金及び現金同等物	577百万円																																																										
ニチユMH I 取得による収入	577百万円																																																										
現金及び預金勘定	5,075百万円																																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	10百万円																																																										
現金及び現金同等物	5,065百万円																																																										
流動資産	845百万円																																																										
固定資産	210百万円																																																										
のれん	26百万円																																																										
流動負債	910百万円																																																										
固定負債	137百万円																																																										
少数株主持分	4百万円																																																										
小計	29百万円																																																										
支配獲得時までの取得価額	0百万円																																																										
段階取得に係る差益	13百万円																																																										
その他	1百万円																																																										
NM静岡の取得価額	14百万円																																																										
NM静岡の																																																											
現金及び現金同等物	206百万円																																																										
NM静岡取得による収入	192百万円																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、産業車両部門における生産設備及び車両、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	無形固定 資産	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	5	112	99	218	減価償却累計額相当額	4	78	54	137	期末残高相当額	1	34	45	80	1年以内	49百万円	1年超	31百万円	合計	80百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、国内フォークリフト事業における生産設備及び車両、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	無形固定 資産	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	5	42	88	136	減価償却累計額相当額	5	35	64	105	期末残高相当額	0	7	23	31	1年以内	20百万円	1年超	10百万円	合計	31百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円
	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	無形固定 資産	合計																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																			
取得価額相当額	5	112	99	218																																																																			
減価償却累計額相当額	4	78	54	137																																																																			
期末残高相当額	1	34	45	80																																																																			
1年以内	49百万円																																																																						
1年超	31百万円																																																																						
合計	80百万円																																																																						
支払リース料	53百万円																																																																						
減価償却費相当額	53百万円																																																																						
	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	無形固定 資産	合計																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																			
取得価額相当額	5	42	88	136																																																																			
減価償却累計額相当額	5	35	64	105																																																																			
期末残高相当額	0	7	23	31																																																																			
1年以内	20百万円																																																																						
1年超	10百万円																																																																						
合計	31百万円																																																																						
支払リース料	40百万円																																																																						
減価償却費相当額	40百万円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																		
<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価格部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,510百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権（百 万円）</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 （百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">445</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">432</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">371</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">211</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	リース料債権部分	1,575百万円	見積残存価格部分	-	受取利息相当額	64百万円	リース投資資産	1,510百万円		リース債権（百 万円）	リース投資資産 （百万円）	1年以内	-	445	1年超 2年以内	-	432	2年超 3年以内	-	371	3年超 4年以内	-	211	4年超 5年以内	-	48	5年超	-	2		機械装置 及び運搬具 (百万円)	取得価額	2,164	減価償却累計額	1,640	期末残高	524	1年以内	544百万円	1年超	407百万円	合計	952百万円	受取リース料	701百万円	減価償却費	420百万円	受取利息相当額	48百万円	<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,063百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価格部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,947百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権（百 万円）</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 （百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">647</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">589</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">423</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	リース料債権部分	2,063百万円	見積残存価格部分	-	受取利息相当額	116百万円	リース投資資産	1,947百万円		リース債権（百 万円）	リース投資資産 （百万円）	1年以内	-	647	1年超 2年以内	-	589	2年超 3年以内	-	423	3年超 4年以内	-	216	4年超 5年以内	-	67	5年超	-	2		機械装置 及び運搬具 (百万円)	取得価額	1,149	減価償却累計額	895	期末残高	254	1年以内	298百万円	1年超	93百万円	合計	391百万円	受取リース料	515百万円	減価償却費	233百万円	受取利息相当額	4百万円
リース料債権部分	1,575百万円																																																																																																		
見積残存価格部分	-																																																																																																		
受取利息相当額	64百万円																																																																																																		
リース投資資産	1,510百万円																																																																																																		
	リース債権（百 万円）	リース投資資産 （百万円）																																																																																																	
1年以内	-	445																																																																																																	
1年超 2年以内	-	432																																																																																																	
2年超 3年以内	-	371																																																																																																	
3年超 4年以内	-	211																																																																																																	
4年超 5年以内	-	48																																																																																																	
5年超	-	2																																																																																																	
	機械装置 及び運搬具 (百万円)																																																																																																		
取得価額	2,164																																																																																																		
減価償却累計額	1,640																																																																																																		
期末残高	524																																																																																																		
1年以内	544百万円																																																																																																		
1年超	407百万円																																																																																																		
合計	952百万円																																																																																																		
受取リース料	701百万円																																																																																																		
減価償却費	420百万円																																																																																																		
受取利息相当額	48百万円																																																																																																		
リース料債権部分	2,063百万円																																																																																																		
見積残存価格部分	-																																																																																																		
受取利息相当額	116百万円																																																																																																		
リース投資資産	1,947百万円																																																																																																		
	リース債権（百 万円）	リース投資資産 （百万円）																																																																																																	
1年以内	-	647																																																																																																	
1年超 2年以内	-	589																																																																																																	
2年超 3年以内	-	423																																																																																																	
3年超 4年以内	-	216																																																																																																	
4年超 5年以内	-	67																																																																																																	
5年超	-	2																																																																																																	
	機械装置 及び運搬具 (百万円)																																																																																																		
取得価額	1,149																																																																																																		
減価償却累計額	895																																																																																																		
期末残高	254																																																																																																		
1年以内	298百万円																																																																																																		
1年超	93百万円																																																																																																		
合計	391百万円																																																																																																		
受取リース料	515百万円																																																																																																		
減価償却費	233百万円																																																																																																		
受取利息相当額	4百万円																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">761百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティングリース取引(借主側)</p> <p>オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>5. オペレーティングリース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> </table>	流動資産	761百万円	流動負債	236百万円	固定負債	526百万円	1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	1年以内	175百万円	1年超	254百万円	合計	430百万円	<p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティングリース取引(借主側)</p> <p>オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>5. オペレーティングリース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table>	流動資産	598百万円	流動負債	252百万円	固定負債	348百万円	1年以内	11百万円	1年超	12百万円	合計	23百万円	1年以内	211百万円	1年超	235百万円	合計	447百万円
流動資産	761百万円																																				
流動負債	236百万円																																				
固定負債	526百万円																																				
1年以内	1百万円																																				
1年超	2百万円																																				
合計	3百万円																																				
1年以内	175百万円																																				
1年超	254百万円																																				
合計	430百万円																																				
流動資産	598百万円																																				
流動負債	252百万円																																				
固定負債	348百万円																																				
1年以内	11百万円																																				
1年超	12百万円																																				
合計	23百万円																																				
1年以内	211百万円																																				
1年超	235百万円																																				
合計	447百万円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。また、取引先等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の範囲内にあります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金は金利の変動に晒されておりますが、このうち一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行元（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、経理部所管の役員及び取締役会の承認を得て行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引はありません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,303	4,303	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,412	17,412	-
(3) リース投資資産	1,510	1,436	73
(4) 投資有価証券	4,332	4,332	-
資産計	27,558	27,485	73
(5) 支払手形及び買掛金	16,067	16,067	-
(6) 短期借入金	6,028	6,028	-
(7) リース債務（流動負債及び固定負債）	855	806	49
(8) 未払金	985	985	-
(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,466	4,491	24
負債計	28,404	28,379	24
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、現金販売価格と利息相当額との合計を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記参照。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務（流動負債及び固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	480

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	4,303	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,412	-	-	-
リース投資資産	445	1,063	2	-
合計	22,161	1,063	2	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。また、取引先等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の範囲内にあります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金は金利の変動に晒されておりますが、このうち一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行元（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、経理部所管の役員及び取締役会の承認を得て行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引はありません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,075	5,075	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,571	17,571	-
(3) リース投資資産	1,947	1,882	64
(4) 投資有価証券	3,765	3,765	-
資産計	28,359	28,295	64
(5) 支払手形及び買掛金	17,506	17,506	-
(6) 短期借入金	7,129	7,129	-
(7) リース債務（流動負債及び固定負債）	729	697	31
(8) 未払金	1,622	1,622	-
(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,582	4,594	11
負債計	31,570	31,550	20
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、現金販売価格と利息相当額との合計を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記参照。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務（流動負債及び固定負債）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	556

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,075	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,571	-	-	-
リース投資資産	647	1,295	2	-
合計	23,294	1,295	2	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,911	2,338	1,572
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	420	619	199
合計		4,332	2,958	1,373

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 45百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7	3	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,534	1,434	1,100
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,230	1,537	306
合計		3,765	2,971	793

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 45百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について103百万円(その他有価証券の株式103百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,800	600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 建値 米ドル	売掛金	189	-	187

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,800	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、当社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランス型)を採用し、国内子会社は、確定給付型の適格退職年金制度に加入しております。なお、国内連結子会社(ニチュムH Iフォークリフト(株)を除く)は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,793百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,256百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">9,537百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">8,649百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	13,793百万円	年金資産	4,256百万円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	9,537百万円	未認識過去勤務債務	203百万円	未認識数理計算上の差異	1,091百万円	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	8,649百万円	勤務費用	799百万円	利息費用	220百万円	期待運用収益	64百万円	過去勤務債務の費用処理額	27百万円	数理計算上の差異の費用処理額	230百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	1,158百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、当社及びニチュムH Iフォークリフト(株)は確定給付企業年金制度を採用し、その他国内子会社は、確定給付型の適格退職年金制度に加入しております。なお、国内連結子会社(ニチュムH Iフォークリフト(株)を除く)は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,684百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,215百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">9,469百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">8,574百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として10年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として10年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	13,684百万円	年金資産	4,215百万円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	9,469百万円	未認識過去勤務債務	165百万円	未認識数理計算上の差異	1,061百万円	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	8,574百万円	勤務費用	794百万円	利息費用	217百万円	期待運用収益	68百万円	過去勤務債務の費用処理額	27百万円	数理計算上の差異の費用処理額	193百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	1,109百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として2.5%	過去勤務債務の処理年数	主として10年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年
退職給付債務	13,793百万円																																																																																
年金資産	4,256百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務 (+)	9,537百万円																																																																																
未認識過去勤務債務	203百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	1,091百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金(+ +)	8,649百万円																																																																																
勤務費用	799百万円																																																																																
利息費用	220百万円																																																																																
期待運用収益	64百万円																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	27百万円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	230百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用 (+ + + +)	1,158百万円																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
退職給付債務	13,684百万円																																																																																
年金資産	4,215百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務 (+)	9,469百万円																																																																																
未認識過去勤務債務	165百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	1,061百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金(+ +)	8,574百万円																																																																																
勤務費用	794百万円																																																																																
利息費用	217百万円																																																																																
期待運用収益	68百万円																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	27百万円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	193百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用 (+ + + +)	1,109百万円																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																
過去勤務債務の処理年数	主として10年																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,217百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当額</td><td style="text-align: right;">3,386百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">841百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,877百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,466百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,410百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">744百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,666百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">744百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td></tr> </table>	たな卸資産未実現利益	410百万円	未払事業税	23百万円	賞与引当金	556百万円	その他	226百万円	繰延税金資産(流動)小計	1,217百万円	評価性引当額	464百万円	繰延税金資産(流動)合計	752百万円	繰延税金負債との相殺	1百万円	繰延税金資産(流動)の純額	750百万円	その他	1百万円	繰延税金負債(流動)合計	1百万円	繰延税金資産との相殺	1百万円	繰延税金負債(流動)の純額	-百万円	有形固定資産未実現利益	364百万円	土地	27百万円	退職給付引当額	3,386百万円	役員退職慰労引当金	71百万円	繰越欠損金	841百万円	その他	185百万円	繰延税金資産(固定)小計	4,877百万円	評価性引当額	1,466百万円	繰延税金資産(固定)合計	3,410百万円	繰延税金負債との相殺	744百万円	繰延税金資産(固定)の純額	2,666百万円	買換資産圧縮積立金	162百万円	特別償却準備金	4百万円	その他有価証券評価差額金	554百万円	その他	41百万円	繰延税金負債(固定)合計	763百万円	繰延税金資産との相殺	744百万円	繰延税金負債(固定)の純額	18百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">784百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当額</td><td style="text-align: right;">3,362百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,100百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,691百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,408百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,861百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td></tr> </table>	たな卸資産未実現利益	427百万円	未払事業税	35百万円	賞与引当金	598百万円	その他	188百万円	繰延税金資産(流動)小計	1,250百万円	評価性引当額	466百万円	繰延税金資産(流動)合計	784百万円	繰延税金負債との相殺	6百万円	繰延税金資産(流動)の純額	778百万円	その他	6百万円	繰延税金負債(流動)合計	6百万円	繰延税金資産との相殺	6百万円	繰延税金負債(流動)の純額	-百万円	有形固定資産未実現利益	447百万円	土地	27百万円	退職給付引当額	3,362百万円	役員退職慰労引当金	58百万円	繰越欠損金	957百万円	その他	246百万円	繰延税金資産(固定)小計	5,100百万円	評価性引当額	1,691百万円	繰延税金資産(固定)合計	3,408百万円	繰延税金負債との相殺	547百万円	繰延税金資産(固定)の純額	2,861百万円	買換資産圧縮積立金	157百万円	特別償却準備金	13百万円	その他有価証券評価差額金	375百万円	その他	22百万円	繰延税金負債(固定)合計	569百万円	繰延税金資産との相殺	547百万円	繰延税金負債(固定)の純額	21百万円
たな卸資産未実現利益	410百万円																																																																																																																												
未払事業税	23百万円																																																																																																																												
賞与引当金	556百万円																																																																																																																												
その他	226百万円																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	1,217百万円																																																																																																																												
評価性引当額	464百万円																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	752百万円																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	1百万円																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	750百万円																																																																																																																												
その他	1百万円																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)合計	1百万円																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	1百万円																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)の純額	-百万円																																																																																																																												
有形固定資産未実現利益	364百万円																																																																																																																												
土地	27百万円																																																																																																																												
退職給付引当額	3,386百万円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	71百万円																																																																																																																												
繰越欠損金	841百万円																																																																																																																												
その他	185百万円																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	4,877百万円																																																																																																																												
評価性引当額	1,466百万円																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	3,410百万円																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	744百万円																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	2,666百万円																																																																																																																												
買換資産圧縮積立金	162百万円																																																																																																																												
特別償却準備金	4百万円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	554百万円																																																																																																																												
その他	41百万円																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	763百万円																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	744百万円																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	18百万円																																																																																																																												
たな卸資産未実現利益	427百万円																																																																																																																												
未払事業税	35百万円																																																																																																																												
賞与引当金	598百万円																																																																																																																												
その他	188百万円																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	1,250百万円																																																																																																																												
評価性引当額	466百万円																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	784百万円																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	6百万円																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	778百万円																																																																																																																												
その他	6百万円																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)合計	6百万円																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	6百万円																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)の純額	-百万円																																																																																																																												
有形固定資産未実現利益	447百万円																																																																																																																												
土地	27百万円																																																																																																																												
退職給付引当額	3,362百万円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	58百万円																																																																																																																												
繰越欠損金	957百万円																																																																																																																												
その他	246百万円																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	5,100百万円																																																																																																																												
評価性引当額	1,691百万円																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	3,408百万円																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	547百万円																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	2,861百万円																																																																																																																												
買換資産圧縮積立金	157百万円																																																																																																																												
特別償却準備金	13百万円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	375百万円																																																																																																																												
その他	22百万円																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	569百万円																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	547百万円																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	21百万円																																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金とならない項目</td> <td style="text-align: right;">46.0%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">43.9%</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金資産に係る評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">905.2%</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">69.5%</td> </tr> <tr> <td> 海外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td> 試験研究費他税額控除</td> <td style="text-align: right;">35.9%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金とならない項目	46.0%	受取配当金	2.7%	住民税均等割	43.9%	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加	905.2%	過年度法人税等	69.5%	海外連結子会社の留保利益	1.6%	試験研究費他税額控除	35.9%	その他	10.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	976.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金とならない項目</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金資産に係る評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td> 税率差異等</td> <td style="text-align: right;">15.6%</td> </tr> <tr> <td> 海外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td> 試験研究費他税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金とならない項目	8.0%	受取配当金	1.0%	住民税均等割	6.1%	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加	41.7%	税率差異等	15.6%	海外連結子会社の留保利益	2.7%	試験研究費他税額控除	3.9%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2%
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金とならない項目	46.0%																																												
受取配当金	2.7%																																												
住民税均等割	43.9%																																												
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加	905.2%																																												
過年度法人税等	69.5%																																												
海外連結子会社の留保利益	1.6%																																												
試験研究費他税額控除	35.9%																																												
その他	10.5%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	976.5%																																												
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金とならない項目	8.0%																																												
受取配当金	1.0%																																												
住民税均等割	6.1%																																												
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加	41.7%																																												
税率差異等	15.6%																																												
海外連結子会社の留保利益	2.7%																																												
試験研究費他税額控除	3.9%																																												
その他	1.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2%																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社と三菱重工業(株)(以下、「三菱重工」)は、産業車両部門等の国内販売部門を統合するため、当社は、平成21年2月5日開催の取締役会において、当社の産業車両部門等の国内販売部門を、三菱重工の完全子会社である三菱重工フォークリフト販売(株)(以下、「重工販売」)に吸収分割(以下、「本件分割」)することを決議し、同日付で重工販売との間で吸収分割契約を締結しました。当該吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日にこれを実行しました。本件分割に際して重工販売の発行済株式の66.6%を新たに取得し、同社を連結子会社としました。

併せて、平成21年4月1日に、重工販売の商号を「ニチユMH I フォークリフト(株)」に変更しました。本件分割により、重工販売は当社の国内子会社15社の株式を承継し、連結子会社としました。

また、平成21年4月1日に、国内子会社15社を吸収合併により9社に地域別に統合し、地域別に統合された子会社に対して重工販売の地域別支社におけるフォークリフト等物流機器の販売・保守サービス事業を吸収分割しました。

<パーチェス法の適用>

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱重工フォークリフト販売㈱

事業の内容 フォークリフト等物流機器の販売・保守サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び重工販売の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立すると共に、両社の強みを活かし最大限のシナジー効果を創出し、また、成長の加速を通じて、顧客価値・株主価値の創造を目指すためであります。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 当社を分割会社、重工販売を吸収分割承継会社とする分社型吸収分割

結合後企業の名称 ニチユMHIフォークリフト㈱

(平成21年4月1日に「三菱重工フォークリフト販売㈱」から商号変更)

(5) 取得した議決権比率

66.6%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(主に当社グループの国内販売事業資産) 488百万円

取得に直接要した支出額(アドバイザー費用等) 5百万円

取得原価 493百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんについては、金額の重要性が乏しいため当連結会計年度において全額費用処理をしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 5,515百万円

固定資産 4,039百万円

資産合計 9,554百万円

流動負債 7,309百万円

固定負債 1,600百万円

負債合計 8,910百万円

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、「逆取得となる吸収分割」として処理しております。具体的には、本件分割により重工販売が当社の連結子会社となることによる持分の増加額と、当社の産業車両部門等の国内販売部門を分割することによる持分の減少額との差額を持分変動差額とのれんに区分して処理しております。このうち、持分変動差額については、当連結会計年度において、特別利益に54百万円を計上しております。

<共通支配下の取引等>

・子会社の合併

平成21年4月1日に、東京ニチユ(株)、茨城ニチユ(株)、千葉ニチユ(株)及び埼玉ニチユ(株)の合併、中部ニチユ(株)及び北陸ニチユ(株)の合併、大阪ニチユ(株)、京滋ニチユ(株)及び兵庫ニチユ(株)の合併を実施しました。これらの合併における取引の概要及び実施した会計処理の概要は総て同一でありますので、簡略化のために以下ではまとめて記載します。

1．結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

東京ニチユ(株)、茨城ニチユ(株)、千葉ニチユ(株)及び埼玉ニチユ(株)の合併

結合当事企業	東京ニチユ(株)	茨城ニチユ(株)	千葉ニチユ(株)	埼玉ニチユ(株)
事業の内容	フォークリフト等 物流機器の販売・ 保守サービス	同左	同左	同左

中部ニチユ(株)及び北陸ニチユ(株)の合併

結合当事企業	中部ニチユ(株)	北陸ニチユ(株)
事業の内容	フォークリフト等 物流機器の販売・ 保守サービス	同左

大阪ニチユ(株)、京滋ニチユ(株)及び兵庫ニチユ(株)の合併

結合当事企業	大阪ニチユ(株)	京滋ニチユ(株)	兵庫ニチユ(株)
事業の内容	フォークリフト等 物流機器の販売・ 保守サービス	同左	同左

(2) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

東京ニチユ(株)、茨城ニチユ(株)、千葉ニチユ(株)及び埼玉ニチユ(株)の合併

企業結合の法的形式 東京ニチユ(株)を存続会社、茨城ニチユ(株)、千葉ニチユ(株)、及び埼玉ニチユ(株)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称 ニチユMHI東京(株)

(平成21年4月1日に「東京ニチユ(株)」から商号変更)

中部ニチユ(株)及び北陸ニチユ(株)の合併

企業結合の法的形式 中部ニチユ(株)を存続会社、北陸ニチユ(株)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称 ニチユMHI中部(株)

(平成21年4月1日に「中部ニチユ(株)」から商号変更)

大阪ニチユ(株)、京滋ニチユ(株)及び兵庫ニチユ(株)の合併

企業結合の法的形式 大阪ニチユ(株)を存続会社、京滋ニチユ(株)及び兵庫ニチユ(株)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称 ニチユMHI近畿(株)

(平成21年4月1日に「大阪ニチユ(株)」から商号変更)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

関東、中部、近畿の各地区における地域別販社体制を一社に集約することによる、間接業務の効率化や販売力の強化を目的として合併を実施しました。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

・子会社の吸収分割

平成21年4月1日に、東京ニチユ(株)、中部ニチユ(株)、大阪ニチユ(株)、中国ニチユ(株)及び九州ニチユ(株)の各社を吸収分割承継会社として、重工販売の地域別支社におけるフォークリフト等物流機器の販売・保守サービス事業を吸収分割しました。これらの吸収分割における取引の概要、実施した会計処理の概要は総て同一でありますので、簡略化のために以下ではまとめて記載します。

1．対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

- 東京ニチユ(株)及び重工販売の吸収分割
事業の名称 重工販売の東日本支社における事業
事業の内容 フォークリフト等物流機器の販売・保守サービス
- 中部ニチユ(株)及び重工販売の吸収分割
事業の名称 重工販売の中部支社における事業
事業の内容 フォークリフト等物流機器の販売・保守サービス
- 大阪ニチユ(株)及び重工販売の吸収分割
事業の名称 重工販売の近畿支社における事業
事業の内容 フォークリフト等物流機器の販売・保守サービス
- 中国ニチユ(株)及び重工販売の吸収分割
事業の名称 重工販売の中国支社における事業
事業の内容 フォークリフト等物流機器の販売・保守サービス
- 九州ニチユ(株)及び重工販売の吸収分割
事業の名称 重工販売の九州支社における事業
事業の内容 フォークリフト等物流機器の販売・保守サービス

(2) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

- 東京ニチユ(株)及び重工販売の吸収分割
企業結合の法的形式 東京ニチユ(株)を吸収分割承継会社、重工販売を分割会社とする分社型吸収分割
結合後企業の名称 ニチユMHI東京(株)
(平成21年4月1日に「東京ニチユ(株)」から商号変更)
- 中部ニチユ(株)及び重工販売の吸収分割
企業結合の法的形式 中部ニチユ(株)を吸収分割承継会社、重工販売を分割会社とする分社型吸収分割
結合後企業の名称 ニチユMHI中部(株)
(平成21年4月1日に「中部ニチユ(株)」から商号変更)
- 大阪ニチユ(株)及び重工販売の吸収分割
企業結合の法的形式 大阪ニチユ(株)を吸収分割承継会社、重工販売を分割会社とする分社型吸収分割
結合後企業の名称 ニチユMHI近畿(株)
(平成21年4月1日に「大阪ニチユ(株)」から商号変更)
- 中国ニチユ(株)及び重工販売の吸収分割
企業結合の法的形式 中国ニチユ(株)を吸収分割承継会社、重工販売を分割会社とする分社型吸収分割
結合後企業の名称 ニチユMHI中国(株)
(平成21年4月1日に「中国ニチユ(株)」から商号変更)
- 九州ニチユ(株)及び重工販売の吸収分割
企業結合の法的形式 九州ニチユ(株)を吸収分割承継会社、重工販売を分割会社とする分社型吸収分割
結合後企業の名称 ニチユMHI九州(株)
(平成21年4月1日に「九州ニチユ(株)」から商号変更)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

重工販売が当社グループに加わったことにより、同一地区内での販売エリアの重複が生じることを回避し、また、販売拠点の統廃合によるシナジー効果の実現、間接業務の効率化及び販売力の強化を目的として吸収分割を実施しました。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	産業車両部門 (百万円)	物流システム 部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,827	8,928	2,146	65,903	-	65,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	54,827	8,928	2,146	65,903	(-)	65,903
営業費用	51,353	10,641	2,145	64,140	1,767	65,907
営業利益又は営業損失 ()	3,474	1,712	1	1,763	(1,767)	3
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	36,347	4,317	969	41,634	15,376	57,010
減価償却費	3,030	87	14	3,131	33	3,164
資本的支出	3,201	10	6	3,218	107	3,325

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分しております。但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させております。

2. 各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	フォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等、同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,767百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び当社の管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 15,376百万円

5. 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両について、減価償却方法を定率法より定額法へ変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「産業車両部門」において当連結会計年度の営業費用が300百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,865	5,038	65,903	-	65,903
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,639	361	3,000	(3,000)	-
計	63,504	5,399	68,903	(3,000)	65,903
営業費用	61,584	5,556	67,140	(1,232)	65,907
営業利益又は営業損失()	1,920	156	1,763	(1,767)	3
・資産	40,393	2,957	43,350	13,659	57,010

- (注) 1. 本邦以外の各セグメントの売上高及び資産が連結売上高及び連結資産の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントを区分しておりません。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
その他の地域 中国、シンガポール
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
前連結会計年度 1,767百万円
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理部門に係る資産であります。
前連結会計年度 15,376百万円
5. 会計方針の変更
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
（重要な減価償却資産の減価償却方法の変更）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両について、減価償却方法を定率法より定額法へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において当連結会計期間の営業費用が300百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高(百万円)	6,112
連結売上高(百万円)	65,903
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため国又は地域ごとのセグメントに区分しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に製品・サービス及び国内・海外別に管理部門を置き、生産本部あるいは技術本部と連携して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別及び国内・海外別のセグメントから構成されており、「国内フォークリフト事業」、「海外事業」、「物流システム事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内フォークリフト事業」は、主にバッテリーフォークリフトの生産販売・エンジンフォークリフトの仕入販売を国内で行っているものであり、これらに付随する関連商品及び保守部品の販売も含まれます。「海外事業」は、バッテリーフォークリフトを中心とした産業車両及び保守部品の海外にて生産あるいは販売する事業であります。「物流システム事業」は、無人搬送システム・自動倉庫等及び保守部品の生産販売しております。「その他事業」は、巻取装置等の生産販売、床面清掃機・洗浄機の仕入販売、その他上記セグメントに含まれない仕入販売等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,250	5,986	8,597	2,069	65,903	-	65,903
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	49,250	5,986	8,597	2,069	65,903	-	65,903
セグメント利益又は損失 ()	3,589	776	1,170	121	1,763	(1,767)	3
セグメント資産	32,153	5,223	3,881	845	42,104	14,906	57,010
その他の項目							
減価償却費	2,802	227	78	12	3,120	44	3,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,088	115	10	5	3,220	105	3,325

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,055	7,993	9,047	2,821	71,918	-	71,918
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	15	-	-	15	15	-
計	52,055	8,009	9,047	2,821	71,933	15	71,918
セグメント利益又は損失 ()	4,136	119	749	263	3,530	(2,418)	1,111
セグメント資産	31,280	6,239	3,888	1,104	42,512	17,324	59,837
その他の項目							
減価償却費	2,884	247	63	20	3,216	126	3,342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,673	243	67	22	3,006	1,488	4,495

(注) セグメント利益又は損失()の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。
セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に記載しております4つの報告セグメントとして、同様の情
報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
63,924	7,993	71,918

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記
載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27
日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月
21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	㈱ジーエス・ ユアサ パ ワーサプライ	京都市 南区	10,000	自動車用 電池の製 造など	直接 10.1	原材料・ 製品の購入	営業取引 原材料・部 品の購入	2,700	支払手形 及び 買掛金	1,248

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

- （１）原材料の購入については、市場の実勢価格に基づき毎期価格交渉のうえ、価格決定しております。
（２）部品の購入について、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によって

おります。

- ２．㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライは、平成22年4月1日に、同社の持株会社である㈱ジーエス・ユアサ コーポレーションの他の事業会社との事業再編により、商号を㈱GSユアサに変更しております。
３．支払手形及び買掛金残高には、三菱UFJファクター㈱に対する買掛金残高916百万円を含んでおります。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱重工業㈱	東京都 港区	265,608	製造業	直接 20.1	役員の兼 任	営業取引 商品及び部 品購入	5,940	支払手形 及び 買掛金	2,957

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

商品及び部品の購入については、市場の実勢価格に基づき毎期価格交渉のうえ、価格決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北関東二チユ㈱	栃木県 宇都宮市	25	産業車両、 輸送機械 器具並び に部分品 の販売と 修理	直接 40.0	当社製品 の販売 役員の兼 任	営業取引 産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売	1,293	受取手形 及び 売掛金	648

（注）１．役員の兼任は、当社従業員が非常勤取締役及び非常勤監査役を兼任しております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

フォークリフト・物流システム等の販売については、市場価格、総原価を勘案して取引価格を設定し、その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)GSユアサ	京都市 南区	10,000	自動車用 電池の製 造など	直接 10.0	原材料・ 製品の購入	営業取引 原材料・部 品の購入	3,201	支払手形 及び 買掛金	1,321

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）原材料の購入については、市場の実勢価格に基づき毎期価格交渉のうえ、価格決定しております。

（２）部品の購入について、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっ

ております。

２．支払手形及び買掛金残高には、三菱UFJファクター(株)に対する買掛金残高978百万円を含んでおりま

す。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱重工業(株)	東京都 港区	265,608	製造業	直接 20.1	役員の兼 任	営業取引 原材料購入	6,692	支払手形 及び 買掛金	2,721

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

商品及び部品の購入については、市場の実勢価格に基づき毎期価格交渉のうえ、価格決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北関東二テコ(株)	栃木県 宇都宮市	25	バッテ リー・エ ンジン フォーク リフト、物 流システ ム商品等 の販売・ サービス	直接 40.0	当社製品 の販売 役員の兼 任	営業取引 産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売	1,683	受取手形 及び 売掛金	761

（注）１．役員の兼任は、当社従業員が非常勤監査役を兼任しております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

フォークリフト・物流システム等の販売については、市場価格、総原価を勘案して取引価格を設定し、その
他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 350円22銭 1株当たり当期純損失金額 17円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 347円24銭 1株当たり当期純利益金額 8円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万 円)	805	421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	805	421
期中平均株式数(千株)	46,909	46,908

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年6月13日において、国内連結子会社9社が各社毎に採用していた退職一時金制度および確定給付型の適格退職年金制度を、平成23年7月1日よりポイント制の退職一時金制度およびニチユMHI販売グループ確定給付企業年金制度(キャッシュバランス型)に変更することを決定いたしました。</p> <p>また、この変更に伴い、退職給付債務計算の対象となる従業員数が300人を超える見込みとなった事を機に、退職給付債務の計算方法を再検討したところ、原則法により高い信頼性をもって、数理計算上の見積りを行うことができると判断されるため、退職給付債務計算の方法を簡便法より原則法に変更いたします。</p> <p>なお、本制度の変更による翌連結会計年度への損益に与える影響額は、現時点では未確定であります。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,028	7,129	0.6	-
1年内返済予定の長期借入金	1,474	2,577	1.5	-
1年内返済予定のリース債務	272	313	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	2,992	2,005	1.6	平成24年～ 平成36年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	583	415	-	平成24年～ 平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	11,351	12,442	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	520	1,333	32	26
リース債務	241	139	30	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	15,952	18,883	17,959	19,122
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	138	202	46	434
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	303	41	18	94
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	6.46	0.89	0.38	2.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,022	2,672
受取手形	311	149
売掛金	14,040 ₁	15,862 ₁
商品及び製品	582	736
仕掛品	1,218	1,393
原材料及び貯蔵品	220	221
前払費用	22	30
繰延税金資産	379	311
関係会社短期貸付金	4,006	5,412
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	591	326
未収入金	1,023	1,053
その他	146	184
貸倒引当金	-	253
流動資産合計	24,567	28,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,680	9,856
減価償却累計額	5,373	5,596
建物(純額)	3,307	4,259
構築物	1,210	1,290
減価償却累計額	865	892
構築物(純額)	344	398
機械及び装置	8,203	8,153
減価償却累計額	6,286	6,525
機械及び装置(純額)	1,916	1,627
車両運搬具	388	377
減価償却累計額	324	321
車両運搬具(純額)	63	55
工具、器具及び備品	3,773	3,852
減価償却累計額	3,425	3,333
工具、器具及び備品(純額)	347	518
土地	1,321	1,321
リース資産	18	18
減価償却累計額	5	8
リース資産(純額)	13	9
建設仮勘定	821	8
有形固定資産合計	8,135	8,198

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
商標権	-	2
ソフトウェア	54	51
リース資産	10	24
施設利用権	3	3
無形固定資産仮勘定	84	178
無形固定資産合計	153	261
投資その他の資産		
投資有価証券	4,083	3,520
関係会社株式	403	170
出資金	17	17
関係会社出資金	827	892
長期貸付金	273	273
関係会社長期貸付金	535	235
従業員に対する長期貸付金	0	-
長期前払費用	5	3
繰延税金資産	1,720	1,820
その他	26	14
貸倒引当金	39	106
投資その他の資産合計	7,852	6,841
固定資産合計	16,142	15,301
資産合計	40,709	43,403
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,169	1,530
買掛金	7,290	8,355
短期借入金	2,490	4,070
1年内返済予定の長期借入金	1,380	2,467
リース債務	7	10
未払金	1,671	1,911
未払費用	182	205
未払法人税等	41	300
未払消費税等	34	28
前受金	65	10
預り金	489	61
賞与引当金	428	474
役員賞与引当金	36	34
受注損失引当金	15	5
設備関係支払手形	14	19
流動負債合計	15,316	19,485

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,735	1,718
リース債務	18	24
退職給付引当金	5,672	5,640
役員退職慰労引当金	171	138
その他	8	8
固定負債合計	8,604	7,530
負債合計	23,920	27,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金		
資本準備金	3,299	3,299
資本剰余金合計	3,299	3,299
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	237	230
特別償却準備金	6	19
別途積立金	330	330
繰越利益剰余金	6,803	6,686
利益剰余金合計	7,818	7,707
自己株式	30	30
株主資本合計	15,978	15,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	810	521
評価・換算差額等合計	810	521
純資産合計	16,788	16,388
負債純資産合計	40,709	43,403

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3 32,104	3 36,308
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	685	582
当期製品製造原価	23,471	26,137
当期商品仕入高	2,506	2,524
合計	26,663	29,244
他勘定振替高	2 19	2 12
商品及び製品期末たな卸高	1 582	1 736
売上原価合計	26,060	28,495
売上総利益	6,044	7,813
販売費及び一般管理費	4, 5 5,756	4, 5 7,069
営業利益	287	743
営業外収益		
受取利息	3 72	3 67
受取配当金	76	70
固定資産賃貸料	3 82	3 100
助成金収入	68	-
その他	70	80
営業外収益合計	370	320
営業外費用		
支払利息	82	79
為替差損	79	145
その他	10	15
営業外費用合計	171	240
経常利益	485	823
特別利益		
償却債権取立益	-	14
関係会社株式売却益	-	6
固定資産売却益	-	6 0
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	3	22
特別損失		
固定資産処分損	7 22	7 57
関係会社整理損	277	-
関係会社株式評価損	320	225
関係会社出資金評価損	47	-
投資有価証券評価損	-	101
特別損失合計	668	383
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	178	462
法人税、住民税及び事業税	85	290
法人税等調整額	64	142
法人税等合計	150	432
当期純利益又は当期純損失()	329	29

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		15,944	66.3	18,817	69.6
2. 労務費		2,596	10.8	2,677	9.9
3. 経費		5,522	22.9	5,546	20.5
(1. 外注加工費)		(3,423)		(3,455)	
(2. 減価償却費)		(674)		(587)	
(3. その他の経費)		(1,425)		(1,503)	
当期製造費用		24,063	100.0	27,042	100.0
4. 期首仕掛品たな卸高		1,128		1,218	
合計		25,192		28,261	
5. 期末仕掛品たな卸高		1,218		1,393	
6. 他勘定振替高		502		730	
当期製品製造原価		23,471		26,137	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
(製造原価の計算方法) 製品・仕掛品については予定原価を設定しており、実際原価はフォークリフトは工程別に集計し、フォークリフト以外は製造指図書別に集計しております。 実際原価と予定原価の差額は原価差額の調整を行い、売上原価およびたな卸資産に配賦しております。	(製造原価の計算方法) 同左																
他勘定振替高の内訳	他勘定振替高の内訳																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験研究費</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	試験研究費	437	その他	65	合計	502	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験研究費</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>730</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	試験研究費	690	その他	39	合計	730
区分	金額(百万円)																
試験研究費	437																
その他	65																
合計	502																
区分	金額(百万円)																
試験研究費	690																
その他	39																
合計	730																

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,890	4,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,890	4,890
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,299	3,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,299	3,299
資本剰余金合計		
前期末残高	3,299	3,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,299	3,299
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	440	440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440	440
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	245	237
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	8	7
当期変動額合計	8	7
当期末残高	237	230
特別償却準備金		
前期末残高	11	6
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	19
特別償却準備金の取崩	4	6
当期変動額合計	4	12
当期末残高	6	19
別途積立金		
前期末残高	330	330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330	330

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,354	6,803
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	8	7
特別償却準備金の積立	-	19
特別償却準備金の取崩	4	6
剰余金の配当	234	140
当期純利益又は当期純損失()	329	29
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	551	117
当期末残高	6,803	6,686
利益剰余金合計		
前期末残高	8,382	7,818
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	234	140
当期純利益又は当期純損失()	329	29
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	563	111
当期末残高	7,818	7,707
自己株式		
前期末残高	30	30
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	30	30
株主資本合計		
前期末残高	16,542	15,978
当期変動額		
剰余金の配当	234	140
当期純利益又は当期純損失()	329	29
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	564	111
当期末残高	15,978	15,866

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	667	810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	288
当期変動額合計	143	288
当期末残高	810	521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	667	810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	288
当期変動額合計	143	288
当期末残高	810	521
純資産合計		
前期末残高	17,209	16,788
当期変動額		
剰余金の配当	234	140
当期純利益又は当期純損失（ ）	329	29
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	288
当期変動額合計	420	400
当期末残高	16,788	16,388

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によっております。売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>												
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品 フォークリフトの製品及び販売部品は総平均法による原価法、その他の商品及び製品は個別法による原価法。 仕掛品 フォークリフトの仕掛品は総平均法による原価法、その他の仕掛品は個別法による原価法。 原材料及び貯蔵品 原材料は移動平均法又は総平均法による原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。 なお、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>												
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）については定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 無形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっております。 リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1249 639 1462"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	構築物	10～45年	機械及び装置	11年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～10年	リース資産	5年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
建物	8～50年												
構築物	10～45年												
機械及び装置	11年												
車両運搬具	2～7年												
工具、器具及び備品	2～10年												
リース資産	5年												
<p>4. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>												

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度に支給される賞与見込額のうち、当事業年度の負担となる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、翌事業年度における支給見込額のうち、当事業年度の負担となる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、10年の定額法により発生した事業年度から費用処理を行うこととしております。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した翌事業年度から費用処理を行うこととしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注にかかる損失見込額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 受注損失引当金 同左</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p>	<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規定であります「外国通貨為替予約管理社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである外貨建売掛金について、売上時及び翌月入金予定外貨額(未予約のものに限る)の一定割合をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理を行っている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっております。 ・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっております。 	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>9. 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>9. 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 当事業年度においては、その対象となる工事契約がなかったため、この変更による影響はありません。</p>	<p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 「助成金収入」(雇用調整助成金)は、営業外収益合計の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度は営業外損益の「その他」に31百万円含まれております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																			
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>売掛金 14,101百万円 未払金 1,263百万円</p>		<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>売掛金 15,204百万円 未払金 1,322百万円</p>																			
<p>2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関借入金等につき債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>債務保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニチユMHIフォークリフト(株)</td> <td>2,800</td> </tr> <tr> <td>上海力至優叉车製造有限公司</td> <td>186 (USD 2,000千)</td> </tr> <tr> <td>力至優叉车(上海)有限公司</td> <td>55 (USD 600千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,041</td> </tr> </tbody> </table>		会社名	債務保証残高 (百万円)	ニチユMHIフォークリフト(株)	2,800	上海力至優叉车製造有限公司	186 (USD 2,000千)	力至優叉车(上海)有限公司	55 (USD 600千)	計	3,041	<p>2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関借入金等につき債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>債務保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニチユMHIフォークリフト(株)</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>上海力至優叉车製造有限公司</td> <td>249 (USD 3,000千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,749</td> </tr> </tbody> </table>		会社名	債務保証残高 (百万円)	ニチユMHIフォークリフト(株)	2,500	上海力至優叉车製造有限公司	249 (USD 3,000千)	計	2,749
会社名	債務保証残高 (百万円)																				
ニチユMHIフォークリフト(株)	2,800																				
上海力至優叉车製造有限公司	186 (USD 2,000千)																				
力至優叉车(上海)有限公司	55 (USD 600千)																				
計	3,041																				
会社名	債務保証残高 (百万円)																				
ニチユMHIフォークリフト(株)	2,500																				
上海力至優叉车製造有限公司	249 (USD 3,000千)																				
計	2,749																				
<p>3. 受取手形割引高 18百万円</p>		<p>3. 受取手形割引高 21百万円</p>																			
<p>4. 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価有価証券 19百万円</p>		<p>4. 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価有価証券 13百万円</p>																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">16百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 関係会社との取引にかかる注記 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <p>売上高 30,607百万円 受取利息 61百万円 固定資産賃貸料 76百万円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>荷造運送費 683百万円 販売手数料 1,193百万円 広告宣伝費 112百万円 役員報酬 152百万円 役員賞与引当金繰入額 36百万円 給料賃金 1,175百万円 賞与 147百万円 賞与引当金繰入額 165百万円 退職給付費用 157百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 福利厚生費 329百万円 賃借料 120百万円 旅費交通費 87百万円 減価償却費 165百万円 試験研究費 383百万円 貸倒引当金繰入額 33百万円</p> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、一般管理費に計上した383百万円のみであります。</p>	区分	金額(百万円)	固定資産	4	試験研究費	14	その他	1	合計	19	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 関係会社との取引にかかる注記 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <p>売上高 33,445百万円 受取利息 58百万円 固定資産賃貸料 77百万円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>荷造運送費 748百万円 販売手数料 1,427百万円 広告宣伝費 131百万円 役員報酬 154百万円 役員賞与引当金繰入額 34百万円 給料賃金 1,217百万円 賞与 160百万円 賞与引当金繰入額 194百万円 退職給付費用 160百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 福利厚生費 350百万円 賃借料 99百万円 旅費交通費 111百万円 減価償却費 235百万円 試験研究費 594百万円 貸倒引当金繰入額 320百万円</p> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、一般管理費に計上した594百万円のみであります。</p>	区分	金額(百万円)	固定資産	6	試験研究費	3	その他	2	合計	12
区分	金額(百万円)																				
固定資産	4																				
試験研究費	14																				
その他	1																				
合計	19																				
区分	金額(百万円)																				
固定資産	6																				
試験研究費	3																				
その他	2																				
合計	12																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>7. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去・解体費用等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	建物	1	構築物	2	機械及び装置	13	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	4	固定資産撤去・解体費用等	0	合計	22	<p>6. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去等</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	工具、器具及び備品	0	合計	0	区分	金額(百万円)	建物	10	構築物	0	機械及び装置	8	車両運搬具	4	工具、器具及び備品	22	固定資産撤去等	9	合計	57
区分	金額(百万円)																																						
建物	1																																						
構築物	2																																						
機械及び装置	13																																						
車両運搬具	0																																						
工具、器具及び備品	4																																						
固定資産撤去・解体費用等	0																																						
合計	22																																						
区分	金額(百万円)																																						
工具、器具及び備品	0																																						
合計	0																																						
区分	金額(百万円)																																						
建物	10																																						
構築物	0																																						
機械及び装置	8																																						
車両運搬具	4																																						
工具、器具及び備品	22																																						
固定資産撤去等	9																																						
合計	57																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1, 2	65,446	1,719	312	66,853
合計	65,446	1,719	312	66,853

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,719株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少312株は、単元未満株式の買増請求に係る売渡による減少であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1, 2	66,853	1,374	558	67,669
合計	66,853	1,374	558	67,669

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,374株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少558株は、単元未満株式の買増請求に係る売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 産業車両部門及び物流システム部門における生産設備(車両運搬具及び工具、器具及び備品) (イ)無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品	無形固定 資産	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	88	99	188	減価償却累計額 相当額	64	54	119	期末残高相当額	24	45	69	1年以内	38百万円	1年超	30百万円	合計	69百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具 及び備品	無形固定 資産	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	42	88	131	減価償却累計額 相当額	35	64	100	期末残高相当額	7	23	30	1年以内	20百万円	1年超	10百万円	合計	30百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38百万円	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円
	工具、器具 及び備品	無形固定 資産	合計																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																						
取得価額相当額	88	99	188																																																																						
減価償却累計額 相当額	64	54	119																																																																						
期末残高相当額	24	45	69																																																																						
1年以内	38百万円																																																																								
1年超	30百万円																																																																								
合計	69百万円																																																																								
支払リース料	43百万円																																																																								
減価償却費相当額	43百万円																																																																								
1年以内	0百万円																																																																								
1年超	0百万円																																																																								
合計	1百万円																																																																								
	工具、器具 及び備品	無形固定 資産	合計																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																						
取得価額相当額	42	88	131																																																																						
減価償却累計額 相当額	35	64	100																																																																						
期末残高相当額	7	23	30																																																																						
1年以内	20百万円																																																																								
1年超	10百万円																																																																								
合計	30百万円																																																																								
支払リース料	38百万円																																																																								
減価償却費相当額	38百万円																																																																								
1年以内	0百万円																																																																								
1年超	0百万円																																																																								
合計	0百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式320百万円、関連会社株式43百万円)は、市場価格がなく、時価を判断することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式95百万円、関連会社株式35百万円)は、市場価格がなく、時価を判断することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 173百万円	賞与引当金 192百万円
関係会社整理損 102百万円	貸倒引当金 102百万円
受注損失引当金 6百万円	未払事業税 27百万円
その他 96百万円	その他 91百万円
繰延税金資産(流動)合計 379百万円	繰延税金資産(流動)小計 414百万円
	評価性引当額 102百万円
	繰延税金資産(流動)合計 311百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 2,305百万円	退職給付引当金 2,292百万円
役員退職慰労引当金 69百万円	役員退職慰労引当金 56百万円
関係会社株式評価損 1,391百万円	関係会社株式評価損 1,461百万円
関係会社出資金評価損 27百万円	関係会社出資金評価損 27百万円
投資有価証券評価損 37百万円	投資有価証券評価損 78百万円
その他 183百万円	その他 174百万円
繰延税金資産(固定)小計 4,014百万円	繰延税金資産(固定)小計 4,090百万円
評価性引当額 1,582百万円	評価性引当額 1,728百万円
繰延税金資産(固定)合計 2,432百万円	繰延税金資産(固定)合計 2,362百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
買換資産圧縮積立金 162百万円	買換資産圧縮積立金 157百万円
特別償却準備金 4百万円	特別償却準備金 13百万円
その他有価証券評価差額金 544百万円	その他有価証券評価差額金 370百万円
繰延税金負債(固定)合計 711百万円	繰延税金負債(固定)合計 542百万円
繰延税金資産(固定)の純額 1,720百万円	繰延税金資産(固定)の純額 1,820百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割 6.0%	住民税均等割 2.3%
交際費等永久差異項目 5.7%	交際費等永久差異項目 2.5%
試験研究費他税額控除 24.9%	試験研究費他税額控除 4.1%
評価性引当額の増加 127.6%	評価性引当額の増加 53.9%
過年度法人税等 7.9%	その他 1.5%
その他 2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 93.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 84.2%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 357円88銭	1株当たり純資産額 349円35銭
1株当たり当期純損失金額 7円02銭	1株当たり当期純利益金額 0円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	329	29
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	329	29
期中平均株式数(千株)	46,911	46,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)京都銀行	1,486,875
		(株)島津製作所	641,997
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,141,970
		(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	660,779
		(株)滋賀銀行	610,940
		日本トランスシティ(株)	480,363
		(株)南都銀行	296,000
		(株)中央倉庫	135,759
		東京海上ホールディングス(株)	36,000
		(株)池田泉州ホールディングス	612,109
		(株)ニチレイ	150,000
		その他 25銘柄	1,392,557.663
		計	7,645,349.663
			3,520

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,680	1,228	52	9,856	5,596	266	4,259
構築物	1,210	93	13	1,290	892	39	398
機械及び装置	8,203	61	111	8,153	6,525	341	1,627
車両運搬具	388	21	32	377	321	24	55
工具、器具及び備品	3,773	323	243	3,852	3,333	128	518
土地	1,321	-	-	1,321	-	-	1,321
リース資産	18	-	-	18	8	3	9
建設仮勘定	821	1,183	1,997	8	-	-	8
有形固定資産計	24,416	2,912	2,442	24,878	16,679	802	8,198
無形固定資産							
商標権	-	-	-	2	0	0	2
ソフトウェア	-	-	-	74	22	13	51
リース資産	-	-	-	33	9	4	24
施設利用権	-	-	-	8	5	0	3
無形固定資産仮勘定	-	-	-	178	-	-	178
無形固定資産計	-	-	-	298	37	18	261
長期前払費用	6	1	1	6	3	2	3

1. 建物「当期増加額」のうち主なものは、次の通りであります。

本社・京都工場 本館建築 1,226百万円

2. 建設仮勘定「当期増加額」のうち主なものは、次の通りであります。

本社・京都工場 本館建築 714百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	39	320	-	-	359
賞与引当金	428	474	428	-	474
役員賞与引当金	36	34	36	-	34
受注損失引当金	15	5	15	-	5
役員退職慰労引当金	171	21	54	-	138

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	2,195
外貨預金	461
普通預金	5
別段預金	8
計	2,670
合計	2,672

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コマツユーティリティ(株)	43
赤武エンジニアリング(株)	33
東レエンジニアリング(株)	18
東海ニチコ(株)	14
(株)丸菱電機	13
その他	24
合計	149

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	11
5月	52
6月	29
7月	56
合計	149

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニチユMH I 東京(株)(注)	3,709
ニチユMH I 近畿(株)(注)	2,549
ニチユMH I フォークリフト(株)	2,168
ニチユMH I 九州(株)(注)	1,156
ニチユMH I 中部(株)(注)	1,040
その他(注)	5,239
合計	15,862

(注) 上記(ニチユMH I フォークリフト(株)を除く)相手先売掛金残高に、ニチユMH I フォークリフト(株)の各販売子会社に対する営業債権の当社譲受額(ニチユMH I 東京(株)3,467百万円、ニチユMH I 近畿(株)2,199百万円、ニチユMH I 九州(株)1,036百万円、ニチユMH I 中部(株)1,011百万円及びその他2,411百万円)を含めて表示しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
14,040	37,842	36,020	15,862	69.4	144.20

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
産業車両	422
販売部品	302
物流システム	11
合計	736

仕掛品

区分	金額(百万円)
産業車両	762
物流システム	356
販売部品	1
その他	273
合計	1,393

原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
主要材料（鋼材、電線、伸銅品等）	1
買入部品（製罐類、電気機器、バッテリー等）	215
補助材料	3
消耗工具器具備品	1
合計	221

関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
ニチユMHIフォークリフト(株)	5,412
合計	5,412

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大阪高圧ホース(株)	183
(株)浅野歯車工作所	152
(株)日興製作所	141
カワイ(株)	127
日本精工(株)	99
その他	827
合計	1,530

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年4月	397
5月	372
6月	320
7月	338
8月	57
9月	43
合計	1,530

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)(注)1	5,813
(株)GSユアサ	333
上海力至優叉車製造有限公司	172
浅香工業(株)	93
新神戸電機(株)	67
その他	1,874
合計	8,355

(注)1.三菱UFJファクター(株)に対する買掛金残高は、従来の相手先各社に対する手形による支払に代わるファクタリング一括支払残高であり、相手先別内訳は下記の通りであります。

三菱UFJファクター(株)の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)GSユアサ	978
菱電商事(株)	253
新神戸電機(株)	241
小松シヤリング(株)	202
浅香工業(株)	180
その他	3,957
合計	5,813

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)滋賀銀行	800
(株)京都銀行	780
(株)池田泉州銀行	670
(株)三菱東京UFJ銀行	580
(株)三井住友銀行	500
その他	740
合計	4,070

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)京都銀行	900
三菱UFJ信託銀行(株)	400
(株)滋賀銀行	400
(株)南都銀行	200
(株)百五銀行	200
(株)池田泉州銀行	200
その他	167
合計	2,467

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,502
年金資産残高	2,304
未認識過去勤務債務	175
未認識数理計算上の差異	733
合計	5,640

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	当社株式取扱規則に規定する1株当たりの買取・買増価格によって1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を、買取・買増単元未満株式数で按分した額。 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超える500万円以下の金額につき0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨て。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/7105/7105.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
ただし、当社が譲渡する自己株式を保有していないときは、この限りではありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第109期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月29日近畿財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成22年7月2日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第110期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日近畿財務局長に提出。
（第110期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出。
（第110期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出。
- (5) 有価報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年9月13日近畿財務局長に提出。
事業年度（第109期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(5)重要な減価償却資産の減価償却方法の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両の減価償却方法を定率法より定額法へ変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本輸送機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本輸送機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

日本輸送機株式会社

取締役社長 二ノ宮 秀明 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年6月13日において、国内連結子会社9社の退職給付制度の変更を決定している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本輸送機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本輸送機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

日本輸送機株式会社

取締役社長 二ノ宮 秀明 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。